

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0625	農業振興団体等負担金事業	農林水産部	農林水産振興課	2
0625	愛媛県農業共済組合運営費補助金	農林水産部	農林水産振興課	3
0625	中山間地域等直接支払推進事業	農林水産部	農林水産振興課	4
0625	農振整備計画管理事業	農林水産部	農林水産振興課	5
0625	農業施設等維持管理事業	農林水産部	農林水産振興課	6
0625	水田農業担い手支援事業(農地利用集積奨励金)	農林水産部	農林水産振興課	7
0625	経営所得安定対策等推進事業	農林水産部	農林水産振興課	8
0625	経営所得安定対策等推進事業(野菜・花き等産地供給力強化支援事業)	農林水産部	農林水産振興課	9
0625	経営所得安定対策等推進事業(観賞用枝物類産地支援事業)	農林水産部	農林水産振興課	10
0625	環境保全型農業直接支援対策事業	農林水産部	農林水産振興課	11
0625	環境保全型農業直接支援対策事業(有機野菜等面積拡大支援事業)	農林水産部	農林水産振興課	12
0625	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(鳥獣被害防止施設等資材購入費補助金)	農林水産部	農林水産振興課	13
0625	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(狩猟免許取得補助金)	農林水産部	農林水産振興課	14
0625	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(モンキードッグ導入事業(育成・活動支援))	農林水産部	農林水産振興課	15
0625	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(鳥獣被害防止総合対策事業)	農林水産部	農林水産振興課	16
0625	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(鳥獣に強い集落づくり活動支援事業)	農林水産部	農林水産振興課	17
0625	新規就農者定着支援事業	農林水産部	農林水産振興課	18
0625	農地集積・集約化対策事業	農林水産部	農林水産振興課	19
0625	農業後継者対策事業(農林漁業就業促進事業)	農林水産部	農林水産振興課	20
0625	農業後継者対策事業(担い手総合支援事業)	農林水産部	農林水産振興課	21
0625	農業後継者対策事業(農業後継者育成対策関係事業)	農林水産部	農林水産振興課	22
0625	農業用廃プラスチック適正処理推進協議会補助金	農林水産部	農林水産振興課	23
0625	担い手等経営発展支援事業(認定農業者活動補助金)	農林水産部	農林水産振興課	24
0625	担い手等経営発展支援事業(地域計画策定)	農林水産部	農林水産振興課	25
0625	担い手等経営発展支援事業(農業経営対策推進事業)	農林水産部	農林水産振興課	26
0625	担い手等経営発展支援事業(農業関係資金利子補給事業)	農林水産部	農林水産振興課	27
0625	担い手等経営発展支援事業(経営継承・発展等支援事業)	農林水産部	農林水産振興課	28
0625	流通販売促進事業(まつやま農林水産物ブランド化推進協議会補助等)	農林水産部	農林水産振興課	29
0625	流通販売促進事業(まつやま農林水産まつり実行委員会補助)	農林水産部	農林水産振興課	30
0625	荒廃農地再生利用事業	農林水産部	農林水産振興課	31
0625	未来型果樹産地強化支援事業	農林水産部	農林水産振興課	32
0625	農業型地域おこし推進事業	農林水産部	農林水産振興課	33
0625	産地生産基盤パワーアップ事業	農林水産部	農林水産振興課	34
0625	農業DX推進事業	農林水産部	農林水産振興課	35
0625	農業DX推進事業(スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業)	農林水産部	農林水産振興課	36
0625	農業指導センター運営管理事業	農林水産部	農林水産振興課	37
0625	研究指導事業	農林水産部	農林水産振興課	38
0625	まつやま農業未来人材投資事業	農林水産部	農林水産振興課	39
0625	畜産業振興事業	農林水産部	農林水産振興課	40
0625	漁場整備事業(タコ産卵増殖)	農林水産部	農林水産振興課	41
0625	漁場整備事業(栽培漁業推進)	農林水産部	農林水産振興課	42
0625	漁場整備事業(市単独漁場造成)	農林水産部	農林水産振興課	43
0625	漁場整備事業(水産資源保護育成事業補助金)	農林水産部	農林水産振興課	44
0625	漁場整備事業(松山市漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業費補助金)	農林水産部	農林水産振興課	45
0625	水産団体等支援事業(漁船舶主責任保険利用推進事業補助金)	農林水産部	農林水産振興課	46
0625	水産団体等支援事業(漁業振興団体負担金)	農林水産部	農林水産振興課	47
0625	水産団体等支援事業(松山市漁業連合協議会補助金)	農林水産部	農林水産振興課	48
0625	水産団体等支援事業(漁業近代化資金等利子補給金)	農林水産部	農林水産振興課	49
0625	水産基盤整備事業(魚礁施設)	農林水産部	農林水産振興課	50
0625	離島漁業再生支援交付金事業	農林水産部	農林水産振興課	51
0625	新規漁業就業者育成強化事業	農林水産部	農林水産振興課	52
0625	林業振興団体負担金事業	農林水産部	農林水産振興課	53
0625	新たな森林経営管理制度推進事業	農林水産部	農林水産振興課	54
0625	森林環境整備基金積立事業	農林水産部	農林水産振興課	55
0625	森林・山村多面的機能発揮対策事業	農林水産部	農林水産振興課	56
0625	全国植樹祭開催事業	農林水産部	農林水産振興課	57
0625	市有林保育・管理事業	農林水産部	農林水産振興課	58
0625	木材加工流通施設等整備事業	農林水産部	農林水産振興課	59
0625	新たな水資源かん養林事業	農林水産部	農林水産振興課	60

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産担当	連絡先	948-6492
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業振興団体等負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】本市の一次産業の振興に貢献すること。 【背景】本市と緊密な関係にある団体に対して、諸活動を展開する活動費の一部を負担することが、本市の一次産業の振興に貢献することから、事業を開始したもの。				
対象・内容	【対象】 松山地区農業改良普及事業推進協議会 全国山村振興連盟愛媛県支部 えひめ中央地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会 松山地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会 えひめ愛フード推進機構 愛媛県グリーン・ツーリズム推進協議会 【内容】 各団体へ負担金を支出するほか、総会等に出席して意見交換、情報共有など行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	各団体への負担金		516
予算 (千円)	事業費計	516	520	516					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	516	520	516					
決算 (千円)	事業費計	516	516			主な取組 内容 【R7】	団体の活動費の一部負担を継続することで、持続的な農林水産業の構築を図った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	516	516						
	(執行率)	100%	99%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事業内容の精査		目標	6	6	6	6	持続的な農林水産業の構築が図られていたことを、事業内容や予算執行で確認できたため。	
			実績	6	6				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本市と緊密な関係にある団体の活動費を一部負担することで、持続的な農林水産業の構築を図ることができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	団体の活動費の一部負担を継続することで、持続的な農林水産業の構築を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産担当	連絡先	948-6492
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県農業共済組合運営費補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】災害に強い産地づくりに貢献する。 農作物等の安定供給を推進する。 【背景】愛媛県農業共済組合は農業保険法に基づく農業共済事業を実施しており、補助金を支出することで組合運営を強化するため。				
対象・内容	【対象】愛媛県農業共済組合 【内容】自然災害等による損害を補填している愛媛県農業共済組合に対して運営費を補助し、組合運営を強化することで、農業共済事業の充実と強化を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	組合への補助金		888
予算 (千円)	事業費計	888	888	888					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	888	888	888					
決算 (千円)	事業費計	888	888			主な 取組 内容 【R7】	運営費を補助することで、農業共済事業の 充実と強化を図った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	888	888						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	事業実施状況の確認		目標	1	1	1	1	農業共済事業の充実と強化が図れていた ことを事業内容や予算執行で確認できたた め。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	運営費を補助することで、農業共済事業の充実と強化が図れたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	運営費を補助することで、農業共済事業の 充実と強化を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	鳥獣対策・中山間担当	連絡先	948-6567
------	-------	-----	---------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	中山間地域等直接支払推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	食料・農業・農村基本法第47条第2項、 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律第3条、 松山市中山間地域等直接支払交付金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】中山間地域等における農業生産活動の継続を促進し、農地の保全及び農業・農村が有する多面的機能の維持を図る。 【背景】中山間地域等では、平地に比べて農業の生産条件が不利であり、荒廃農地の増加や農業生産活動の縮小に伴う多面的機能の低下が懸念されている。平成11年に「食料・農業・農村基本法」が施行され、同法第47条第2項に中山間地域の振興として「農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うこと」が規定され、平成12年度から中山間地域等直接支払制度が開始された。				
対象・内容	【対象】山村振興法、離島振興法、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法で特定される地域及び一定の条件を満たし、愛媛県知事が定める特認地域で、傾斜がある等の基準を満たす農用地 【内容】集落を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等に交付金を交付し、協定に基づいた農道や水路の整備等の活動を支援することで、中山間地域等の農業の振興を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	対象集落への交付金		98,498
予算 (千円)	事業費計	102,045	116,833	107,440			管理システム構築委託		5,940
	国費・県費	75,363	81,417	78,916					
	市債								
	その他								
	一般財源	26,682	35,416	28,524					
決算 (千円)	事業費計	99,965	104,961			主な取組 内容 【R7】	・推進指導(事業計画作成・変更に関する指導、交付手続、活動に関する助言・指導)他 ・実施状況の確認(書類審査、現地確認等) ・管理システムの構築		
	国費・県費	73,528	78,665						
	市債								
	その他								
	一般財源	26,437	26,296						
	(執行率)	98%	90%						
人役	正規職員	2.0	2.0	1.5		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	交付対象集落に対する 現地確認実施率		目標	51	49	49	49	計画的に現地確認を実施することで、達成することができた。	
			実績	51	49				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	すべての集落の農用地を目視等により、現地確認を行い、交付対象の可否について精査ができた。							
課題	高齢化により、集落の取りまとめ役がいなくなるなどの理由で、協定に参加する集落の維持・管理が困難になりつつある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	集落からの手続等の相談に丁寧に対応するとともに、周囲の集落との協定統合を提案するなど維持・管理の手助けを行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	農振農用地・中間管理	連絡先	948-6192
------	-------	-----	---------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農振整備計画管理事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律 松山農業振興地域整備計画		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】農業の振興を図ることが必要な地域について、その地域の整備に必要な施策を計画的かつ総合的に推進することを目的とする。 【背景】松山市では「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき「松山農業振興地域整備計画」を定め、自然的・経済的・社会的諸条件を考慮して、本市の農業の振興と優良農地の保全に努めている。				
対象・内容	【対象】農業振興地域内の農地(土地)所有者等。 【内容】松山農業振興地域整備計画に基づき、農業振興地域内での無秩序な開発行為等を抑制し、農業生産の基盤となる農用地を確保するなど、適正な土地利用を誘導することで、計画的な農地管理及び農業振興を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	資料作成等に係る消耗品費		43
予算 (千円)	事業費計	48	57	57			資料送付等に係る通信運搬費		3
	国費・県費						現地確認等にかかる市内旅費		3
	市債								
	その他								
	一般財源	48	57	57					
決算 (千円)	事業費計	44	49			主な取組 内容 【R7】	土地所有者や耕作者からの申出に基づく農用地区域への編入及び農用地区域からの除外の事務処理など。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	44	49						
	(執行率)	92%	86%						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3		特記事項 <td colspan="3" rowspan="3"></td>			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	農用地区域の指定地域		目標	5,124	5,124	5,124	5,124	農用地区域への適正な編入・除外が図られているため。	
			実績	5,120	5,121				
	現状維持	ha	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	農用地区域の適正な編入・除外により、優良農地の確保及び農業振興が図られているため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	農用地区域への適正な編入・除外により、優良農地の確保及び農業振興が図られているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産担当	連絡先	948-6492
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業施設等維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	地方自治法・各施設条例及び条例施行規則		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】島しょ部等にある農業施設を維持管理し、農業経営及び農家生活の改善並びに地域住民の交流活性化を図る。 【背景】高度経済成長に伴う社会構造の変化と、都市農村間格差の顕在化など農業・農村を取り巻く状況の変化を反映し、時代や地域の特性に応じた農業に関する課題に取り組む必要があったため、農業施設が建築された。あわせて、農作業の効率化や農業の集落機能の維持を目的として、地域改善対策事業及び農村地域定住促進対策事業で、農業用施設や農業用機械等を取得した。				
対象・内容	【対象】 ・中山間地域総合整備事業ほか8種事業で取得した農業施設等(21施設 内訳:①集会所10施設 ②海の駅7施設 ③農村公園等4施設) ・地域改善対策事業及び農村地域定住促進対策事業で取得した農業用施設(22施設)や農業用機械等(20台) 【内容】 ・中山間地域総合整備事業ほか8種事業で取得した農業施設等の維持管理と、修繕の必要がある施設の修繕工事を随時実施。 ・地域改善対策事業及び農村地域定住促進対策事業で取得した農業用施設等の維持管理や修繕を行い、適正な状態に保つ。 ・施設の消防点検を年2回、農業用機械等のたな卸しを年1回実施。 ・条例を設置し、使用申請・許可制にて運営。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設の光熱水費		7,845
予算 (千円)	事業費計	23,627	18,702	18,459			施設の工事請負費		3,440
	国費・県費						施設を維持管理するための委託料		3,063
	市債								
	その他	943	967	968					
	一般財源	22,684	17,735	17,491					
決算 (千円)	事業費計	22,674	17,065			主な取組 内容 【R7】	地域住民と連携して、施設の適切な保全を行い、安全性の確保に努めた。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	516	638						
	一般財源	22,158	16,427						
	(執行率)	96%	91%						
人役	正規職員	1.7	1.7	1.7		特記 事項			
	その他								
	合計	1.7	1.7	1.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

事業計画(検証)改善(Check Action)									
種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	施設利用者数		目標	14,000	14,000	14,000	14,000	地域住民と連携して、施設の適切な保全を行い、安全性の確保に努めたため。	
			実績	19,375	18,744				
	現状維持	人	達成率	138%	134%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	地域住民と連携して、施設の適切な保全を行い、安全性の確保に努めたため。							
課題	経年劣化による施設の老朽化への対策。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地域住民と連携して、施設の適切な保全を行い、安全性の確保に努める。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	農振農用地・中間管理担当	連絡先	948-6192
------	-------	-----	---------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	水田農業担い手支援事業（農地利用集積奨励金）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市水田農業担い手農地利用集積奨励金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】水田を中心とした経営を行っている意欲ある農業者の経営規模の拡大を支援し、水田農業の維持発展を目指す。 【背景】農業者の高齢化や減少による労働力不足で、水田の維持管理が困難となりつつあるため、農地の遊休化を防ぎ、水田農業を維持していくために、担い手への集積を促進する奨励金を開始した。				
対象・内容	【対象】市街化区域外の農地で農地中間管理事業を利用して水田の賃借権等の設定をした、一定の要件を満たす市内の農業者。 【内容】借地期間、担い手の位置づけの要件から設定された金額により、該当年度内に新規に賃借権等の設定を30a以上行い、農地（水田）を集積した場合等に奨励金を支給する。設立から2年以内の担い手集団が水田を借り入れる場合は、交付単価を倍額とし、新規担い手集団の育成を促進する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	農地利用集積奨励金		757
予算 (千円)	事業費計	812	812	1,012					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	812	812	1,012					
決算 (千円)	事業費計	597	765			主な取組 内容 【R7】	・農地利用集積奨励金の交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	597	765						
	(執行率)	74%	94%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	新規担い手集団の育成数		目標	1	1	1	1	集落内での意思統一や集団の中心となる人材の確保など集団化には一定の期間が必要であるため。
			実績	0	0			
	単年で増	集団	達成率	0%	0%			
成果指標	奨励金対象面積		目標	6	6	6	6	法改正に伴い、農地中間管理事業を利用する農業者が増加し、本事業の対象が増加したため。
			実績	3	6			
	現状維持	ha	達成率	50%	98%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新規担い手集団の育成数は達成できなかったが、奨励金対象面積は目標の約6haを農業者に集約することができた。奨励金の対象であった農地の耕作者に奨励金を交付し、農業者の地代負担等の軽減を図ることで、本事業の目的である農業者の経営規模の拡大や水田農業の維持発展につながっているため。						
課題	農地の耕作を請け負う新たな担い手集団を育成していくためには、地域内での理解と協力が必要となる。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地域計画の策定等に係る協議の場を活用して、地域での将来の農地利用についての話し合いによる意向を踏まえ、検討していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	経営所得安定対策等推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	経営所得安定対策等実施要綱、 松山市経営所得安定対策等推進事業実施要領、 松山市経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱等		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】国の経営所得安定対策等に係る補助金の適正な交付に必要な要件確認等を行い、制度の円滑な実施を図る。 【背景】国は、経営所得安定対策等実施要綱に基づき農家に対して補助金を支払うことで、食料自給率・自給力の向上に寄与する、麦、米粉用米等の戦略作物の拡大を推進するとともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくりを行っている。				
対象・内容	【対象】農家が交付金を受けるための支援や交付金交付のための要件確認等を実施する松山市地域農業再生協議会が対象。 【内容】松山市地域農業再生協議会は、経営所得安定対策等の周知、適切な交付金交付に向けた要件確認等を実施している。 1. 事業周知用パンフレットの作成・配布 2. 制度説明、交付申請書の作成指導、受付 3. 現地確認、要件確認等の実施及び取りまとめと国、県への報告				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市地域農業再生 協議会への補助金		3,840
予算 (千円)	事業費計	4,300	4,300	4,300					
	国費・県費	4,300	4,300	4,300					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	3,757	3,840			主な 取組 内容 【R7】	松山市地域農業再生協議会による取組 ・事業周知用パンフレットの作成・配布 ・制度説明、交付申請書の作成指導、受付 ・現地確認、要件確認等の実施及び取りま とめと国、県への報告		
	国費・県費	3,757	3,840						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	87%	89%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	交付金申請農家数		目標	270	270	200	200	米価格の上昇により転作作物でなく米を作付けした人が増えたため。	
			実績	218	198				
	現状維持	人	達成率	81%	73%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	申請者数は目標に届かなかったが、松山市地域農業再生協議会による取組を通じて、農業経営の安定化が図られたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	全体としては概ね順調であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	経営所得安定対策等推進事業 (野菜・花き等産地供給力強化支援事業)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠 法令	野菜・花き等産地供給力強化支援事業費補助金交付要綱、野菜・花き等産地供給力強化支援事業実施要領、松山市野菜・花き等産地供給力強化支援事業費補助金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】農家の作業効率等の向上と対象作物の生産拡大を目的とする。 【背景】本市の野菜・花きの生産では、担い手の減少・高齢化による生産基盤の脆弱化に加え、機械化の遅れなどにより、産地としての供給力の低下が問題となっている。				
対象・内容	【対象】農業協同組合等 【内容】以下に必要な経費等を補助する。 (1)きゅうりの長期かつ安定した出荷の体制の確立に必要な施設等の導入 (2)さといもの生産の拡大を図るための省力化機械等の導入 (3)各地域で将来的に振興を図っていく品目への転換等に必要な機械施設等の導入				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	さといもの農作業の省力化を促進する機械の導入への補助金		2,704
予算 (千円)	事業費計	4,023	3,234	0					
	国費・県費	2,682	2,156						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,341	1,078						
決算 (千円)	事業費計	2,113	2,704			主な 取組 内容 【R7】	さといもの農作業の省力化を促進する機械を、農家が導入することを支援した。		
	国費・県費	1,409	1,803						
	市債								
	その他								
	一般財源	704	901						
	(執行率)	53%	84%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	本事業での支援件数		目標	4	5	-	5	要望を的確に捉え、必要な支援を行うことができた。	
			実績	3	4				
	累計で増	件	達成率	75%	80%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	支援件数は目標に届かなかったが、要望を的確に捉え、必要な支援を行うことができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	愛媛県の事業終期が到来したため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	経営所得安定対策等推進事業 (観賞用枝物類産地支援事業)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠 法令	観賞用枝物類産地支援事業費補助金交付要綱、観賞用枝物類 産地支援事業実施要領、松山市観賞用枝物類産地支援事業費 補助金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】枝物類の生産量の増加を目的とする。 【背景】本市の花木栽培は、老木化による生産性の低下や物価高騰による栽培コストの増加が課題となっている。				
対象・内容	【対象】農業協同組合等 【内容】 (1)種苗導入支援事業(枝物類の栽培に必要な苗木の導入経費について、農業協同組合を通じて支援) (2)安定生産技術拡大事業(枝物類の安定生産を図るための雑草対策用の被覆資材等の導入経費について、農業協同組合を通じて支援)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	農業協同組合への補助金		1,645
予算 (千円)	事業費計	0	1,906	0					
	国費・県費		1,271						
	市債								
	その他								
	一般財源		635						
決算 (千円)	事業費計	0	1,645			主な 取組 内容 【R7】	枝物類の栽培に必要な苗木を、農家が導入 することを支援した。枝物類の安定生産を 図るための雑草対策用の被覆資材等を、農 家が導入することを支援した。		
	国費・県費		1,097						
	市債								
	その他								
	一般財源		548						
	(執行率)	0%	86%						
人役	正規職員					特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	本事業での支援主体数		目標	—	2	2	2	要望を的確に捉え、必要な支援を行うことができた。	
			実績	—	2				
	現状維持	件	達成率	0%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	要望を的確に捉え、必要な支援を行うことができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	全体としては概ね順調であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】有機農業や、減農薬・減化学肥料と併せた草生栽培等、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動の推進。 【背景】平成19年度から農地・水・環境保全向上対策として、地域ぐるみで化学肥料及び化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組に対する支援を実施。平成23年度には、化学肥料及び化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対する支援を行う環境保全型農業直接支援対策を創設。平成26年度に、農業、農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため日本型直接支払制度として位置付け、平成27年度から法制化。				
対象・内容	【対象】松山市内の農地で有機農業や減農薬・減化学肥料と併せた草生栽培等の環境保全に効果が高い営農活動(栽培から販売まで)を実施している農家団体 【内容】主な単価は有機農業の取組で、10aあたり14,000円				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	有機農業の取組への補助金		6,304
予算 (千円)	事業費計	3,772	6,851	7,236					
	国費・県費	2,829	5,137	5,426					
	市債								
	その他								
	一般財源	943	1,714	1,810					
決算 (千円)	事業費計	3,482	6,304			主な取組 内容 【R7】	有機農業に取り組む5団体に補助を行った。		
	国費・県費	2,611	4,728						
	市債								
	その他								
	一般財源	871	1,576						
	(執行率)	92%	92%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	対象面積		目標	2,468	2,826	4,483	4,483	要望に基づき、必要な支援を行うことができた。	
			実績	2,826	4,483				
	現状維持	a	達成率	115%	159%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	要望に基づき、必要な支援を行っているため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	全体としては概ね順調であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業 (有機野菜等面積拡大支援事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	有機野菜等面積拡大支援事業費補助金交付要綱、 有機野菜等面積拡大支援事業実施要領、松山市有機野菜等面積拡大支援事業費補助金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】有機農業の取組面積の拡大を目指すことを目的とする。 【背景】愛媛県と県内20市町は、化学肥料や化学農薬の削減による環境への負荷の低減などにより、持続可能な農業を推進するため、「愛媛県みどりの食料システム基本計画」を令和5年3月に策定し、有機農業の取組面積の拡大などに関する数値目標を定めた。				
対象・内容	【対象】有機農業に取り組んでいる農業者 【内容】有機農家の取組面積の拡大に資する農業機械の導入に必要な経費等を補助する。				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	有機農業の省力化を促進する機械の導入への補助金		4,995
予算 (千円)	事業費計	7,802	6,856	0					
	国費・県費	5,202	4,572						
	市債								
	その他								
	一般財源	2,600	2,284						
決算 (千円)	事業費計	5,407	4,995			主な取組 内容 【R7】	有機農業の省力化を促進する機械を、農家が購入することを支援した。		
	国費・県費	3,605	3,332						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,802	1,663						
	(執行率)	69%	73%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.0		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	本事業での支援件数		目標	4	8	-	8	要望に基づき、必要な支援を行った。	
			実績	4	11				
	累計で増	件	達成率	100%	138%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	要望に基づき、必要な支援を行っているため。							
課題	特に無し					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	愛媛県の事業終期が到来したため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	鳥獣対策・中山間担当	連絡先	948-6567
------	-------	-----	---------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	有害鳥獣捕獲緊急対策事業 (鳥獣被害防止施設等資材購入費補助金)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠 法令	松山市鳥獣被害防止施設等資材購入費補助金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 野生鳥獣の農地等への侵入を防止するための施設の設置を推進し、農作物の安全生産を図る。 【背景】 有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたり深刻化している。				
対象・内容	【対象】 電気柵、金網、トタン板などの資材を購入した農業者等 【内容】 資材の購入費用に対し、補助金を交付する。 ・個人設置の場合(施設の延長が100メートル以上であること) 認定農業者等…補助対象経費に2分の1を乗じて得た額以内の額。(上限3万円) それ以外の農業者…補助対象経費に3分の1を乗じて得た額以内の額。(上限2万円) ・2戸以上の農業者の共同設置、組織設置の場合(施設の延長が300メートル以上であること) 補助対象経費に2分の1を乗じて得た額以内の額。(上限50万円)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	鳥獣被害防止施設等資材 購入費補助金		3,258
予算 (千円)	事業費計	5,900	4,900	3,900					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,900	4,900	3,900					
決算 (千円)	事業費計	3,108	3,258			主な 取組 内容 【R7】	電気柵や金網の資材を購入した農業者等 に対して、補助金を交付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,108	3,258						
	(執行率)	53%	66%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	申請件数が想定よりも少なかったため。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	防護柵設置の総延長		目標	35,000	35,000	35,000	35,000	申請件数が想定よりも少なかったため、目標の達成とはならなかった。	
			実績	18,825	23,768				
	単年で増	m	達成率	54%	68%				
成果 指標	有害鳥獣被害面積		目標	10	10	10	10	農作物被害の減少要因として、秋から冬にかけて山に鳥獣のエサとなる果実等が豊富で、農作物にまで被害が及ばなかった。	
			実績	14	7				
	単年で減	ha	達成率	60%	130%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	防護柵設置の総延長の目標達成とはならなかったものの、野生鳥獣の農地等への侵入を防止するための施設の整備が進むことにより、農作物等の被害軽減が図られているため。							
課題	気候の変動や農家の高齢化による荒廃農地の増加等に伴い、野生鳥獣の生息環境が変化し、有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたっている。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	野生鳥獣の農地等への侵入を防止するための施設の整備が進むことにより、農作物等の被害軽減が図られているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	鳥獣対策・中山間担当	連絡先	948-6567
------	-------	-----	---------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	有害鳥獣捕獲緊急対策事業 (狩猟免許取得補助金)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠 法令	松山市狩猟免許取得補助金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 狩猟者を育成、確保し、有害鳥獣の捕獲活動を円滑かつ継続的に実施する。 【背景】 狩猟者の高齢化が進んでいるため。				
対象・内容	【対象】 市内に住所を有し、市内で農業を営んでおり、免許取得後は猟友会に入会し、地域の有害鳥獣の捕獲活動を行う者 【内容】 新規狩猟免許取得者に狩猟免許の取得に必要な費用の一部を補助する。 ・対象となる狩猟免許…わな猟免許、第一種狩猟免許(装薬銃・空気銃)、第二種狩猟免許(空気銃) ・補助金額…初心者予備講習会受講料及び受講手数料の1/2以内				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	狩猟免許取得補助金		0
予算 (千円)	事業費計	49	18	13					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	49	18	13					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な 取組 内容 【R7】	R7は申請がなかった。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	申請件数が想定よりも少なかったため		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の申請者数		目標	18	18	18	18	申請件数が想定よりも少なかったため、目標の達成とはならなかった。	
			実績	2	2				
	累計で増	人	達成率	11%	11%				
成果指標	有害鳥獣被害面積		目標	10	10	10	10	農作物被害の減少要因として、秋から冬にかけて山に鳥獣のエサとなる果実等が豊富で、農作物にまで被害が及ばなかった。	
			実績	14	7				
	単年で減	ha	達成率	60%	130%				
事業評価	評価	取組が期待した成果をあげられず、今後改善が必要							
	理由	補助金申請者数の目標達成とならなかったため。							
課題	狩猟者の高齢化が進んでいる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	狩猟免許費用を助成し、狩猟者を育成、確保することで、継続的な有害鳥獣の捕獲活動の実施につながるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	鳥獣対策・中山間担当	連絡先	948-6567
------	-------	-----	---------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	有害鳥獣捕獲緊急対策事業 (モンキードッグ導入事業(育成・活動支援))	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠 法令	松山市モンキードッグ導入費補助金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 地域で行うサルの追い払い活動をより効果的・効率的な活動とするため、専門の訓練を受けた犬の導入や活動に対して支援することで、農作物への被害を防止することを目的とする。 【背景】 野生鳥獣による農作物への被害対策として、捕獲や侵入防止柵の設置を実施しているが、特にサルは捕獲が困難であり、特殊な柵が必要で高価になる。サル対策として効果があるとされている追い払いに取り組む必要がある。				
対象・内容	【対象】 モンキードッグ飼養者 【内容】 サルを追い払うための訓練を受けさせる事業(育成事業)及び育成事業により育成したモンキードッグを地域の獣害対策に活用する事業(活用事業)に要した費用を助成する。 ・育成事業:上限30万円(1頭につき1回) ・活用事業:上限3万円(1頭につき年度に1回)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	補助金(モンキードッグ活用事業費)		60
予算 (千円)	事業費計	450	450	390					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	450	450	390					
決算 (千円)	事業費計	90	60			主な 取組 内容 【R7】	モンキードッグの導入により、地域で行うサルの追い払い活動を支援することで、農作物への被害を防止する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	90	60						
	(執行率)	20%	13%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	モンキードッグの新規導入が無く、育成事業費が不用となった。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	モンキードッグの導入		目標	1	1	1	1	モンキードッグの導入を希望する地区がなかった。	
			実績	0	0				
	単年で増	頭	達成率	0%	0%				
成果 指標	有害鳥獣被害面積		目標	10	10	10	10	農作物被害の減少要因として、秋から冬にかけて山に鳥獣のエサとなる果実等が豊富で、農作物にまで被害が及ばなかった。	
			実績	14	7				
	単年で減	ha	達成率	60%	130%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	モンキードッグの導入を希望する地区はなかったが、導入している地区ではモンキードッグによるサルの追い払いで農作物被害の防止につながったため。							
課題	集落によっては居住者のほとんどが高齢で、新規にモンキードッグの導入を希望する集落がない。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	モンキードッグによる有害鳥獣対策は有効であるため、今後も導入への啓発を継続しつつ、活動への支援も継続する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	鳥獣対策担当	連絡先	948-6567
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	有害鳥獣捕獲緊急対策事業 (鳥獣被害防止総合対策事業)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠 法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、松山市鳥獣被害防止計画、松山市鳥獣被害防止総合対策事業実施要領		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 市、地域住民及び関係機関が連携した有害鳥獣対策を進め、農作物被害の防止・軽減を図る。 【背景】 気候の変動や過疎化、高齢化等により、中山間地域・島しょ部を中心に、有害鳥獣による農作物被害が深刻な課題となっており、有害鳥獣による農作物被害は、被害農家の所得低迷や生産意欲の減退による耕作放棄地の増加を招き、農業振興の大きな阻害要因となっている。				
対象・内容	【対象】 事業実施主体である松山市鳥獣被害防止対策協議会 【内容】 ・有害鳥獣捕獲隊が行う捕獲活動への助成(補助率 国定額) ・捕獲資材(箱わな)、鳥獣感知センサーの導入経費(補助率 国1/2)への助成 ・中島地区で捕獲したイノシシの処分経費(補助率 国1/2)への助成				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	協議会への補助金		16,827
予算 (千円)	事業費計	31,781	27,965	32,308					
	国費・県費	30,885	26,751	31,072					
	市債								
	その他								
	一般財源	896	1,214	1,236					
決算 (千円)	事業費計	26,059	18,065			主な 取組 内容 【R7】	事業実施主体である松山市鳥獣被害防止 対策協議会に補助金を交付し、有害鳥獣捕 獲隊の捕獲活動への助成や捕獲資材(箱わ な等)の導入、中島地区で捕獲したイノシシ の運搬・焼却処分等を行った。		
	国費・県費	25,098	16,827						
	市債								
	その他								
	一般財源	961	1,238						
	(執行率)	82%	65%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	捕獲許可に基づく有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)		目標	2,500	2,500	4,000	4,000	目標を下回った要因として、令和6年度の捕獲数が目標以上だったことや、豚熱の蔓延で、個体数自体が減少したことが考えられる。	
			実績	3,788	1,998				
	単年で増	頭	達成率	152%	80%				
成果指標	有害鳥獣被害面積		目標	10	10	13	13	農作物被害の減少要因として、秋から冬にかけて山に鳥獣のエサとなる果実等が豊富で、農作物にまで被害が及ばなかった。	
			実績	14	7				
	単年で減	ha	達成率	60%	130%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	松山市鳥獣被害防止計画に基づく有害鳥獣捕獲頭数は目標を下回ったが、有害鳥獣被害面積は前年度から減少しており目標を達成することができたため。							
課題	近年、気候変動や荒廃農地の増加等に伴い、野生鳥獣の生活環境が変化し、有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	行政、地域、関係機関が一体となった総合的な鳥獣被害防止対策を引き続き推進し、農作物被害の更なる減少を目指す。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	鳥獣対策・中山間担当	連絡先	948-6567
------	-------	-----	---------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	有害鳥獣捕獲緊急対策事業 (鳥獣に強い集落づくり活動支援事業)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠 法令	松山市鳥獣に強い集落づくり活動支援補助金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 地域住民によるサルの追い払い活動の継続を促進し、サルによる農作物被害の防止・軽減を図る。 【背景】 平成29年度から実施した「鳥獣に強い集落づくり支援モデル事業」の中で、伊台実川地区で実施した「動物駆逐用火火」を用いた追い払い活動が、サルによる農作物被害の減少に大きな成果があったことから、同活動を継続支援するとともに、新たにサルの被害がある地区に広めていくこととした。				
対象・内容	【対象】 動物駆逐用火火を用いたサルの追い払い活動を行う集落 【内容】 動物駆逐用火火の購入費等を補助する。 補助金額:補助対象経費の1/2以内(上限25万円)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	補助金(鳥獣に強い集落 づくり活動事業費)		0
予算 (千円)	事業費計	300	300	225					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	300	300	225					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な 取組 内容 【R7】	動物駆逐用火火を用いたサルの追い払い 活動を行ったが、花火を追加購入しなかつ た。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員					特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事業実施地区数		目標	3	3	3	3	新たに事業実施を希望する地区がなかった。	
			実績	1	1				
	単年で増	地区	達成率	33%	33%				
成果指標	有害鳥獣被害面積		目標	10	10	10	10	農作物被害の減少要因として、秋から冬にかけて山に鳥獣のイサとなる果実等が豊富で、農作物にまで被害が及ばなかった。	
			実績	14	7				
	単年で減	ha	達成率	60%	130%				
事業評価	評価	その他							
	理由	新たに事業実施を希望する地区が無かった。サルの農作物被害の防止策としては有効であることから、今後改善の必要性について検証する必要がある。							
課題	農家の高齢化等に伴い、新たに事業実施を希望する地区が少なくなっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	動物駆逐用火火を用いた追い払い活動を行う地区が増えることで、サルによる農作物被害の軽減につながるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成・農業DX担当	連絡先	948-6566
------	-------	-----	---------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	新規就農者定着支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	－	
施策	地域産業の振興	根拠法令	新規就農者育成総合対策実施要綱、松山市新規就農者育成総合対策経営開始資金交付要綱、松山市新規就農者初期投資促進事業助成金交付要綱 等		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 青年の就農意欲の向上と就農定着を図る。 【背景】 経営が不安定な就農初期段階の青年農業者に対して、所得確保のための支援が必要である。				
対象・内容	【対象】 50歳未満、就農後5年以内等の諸条件を満たした認定新規就農者 【内容】 ・申請に基づき、面接試験等を実施し、採択された申請者へ補助金を交付する。 ・交付開始後は、定期的に就農状況報告書の提出を求めるとともに、現地確認を実施し、受給者のフォローアップに努める。 ・関係機関と連携したサポートチームにより、新規就農者の諸課題に対応し、確実な定着を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	認定新規就農者への補助金		92,871千円
予算 (千円)	事業費計	163,953	143,454	112,420			事業実施に必要な会計年度任用職員の給料		2,649千円
	国費・県費	162,578	141,494	110,940					
	市債								
	その他								
	一般財源	1,375	1,960	1,480					
決算 (千円)	事業費計	98,678	102,240			主な取組 内容 【R7】	・農業次世代人材投資事業及び新規就農者育成総合対策並びに新規就農者確保緊急対策の申請者の審査 ・事業採択者への資金の交付、施設導入等への補助 ・事業採択者への就農状況確認等のフォローアップ		
	国費・県費	97,776	95,824						
	市債								
	その他		4,500						
	一般財源	902	1,916						
	(執行率)	60%	71%						
人役	正規職員	1.8	1.8	1.8		特記事項	決算額102,240千円のうち16,755千円は令和6年度からの繰り越し		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.8	2.8	2.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	就農定着支援対象者数		目標	200	210	220	230	関係機関と連携しながら、多くの対象者に事業の周知を図ることができた。	
			実績	214	223				
	単年で増	人	達成率	107%	106%				
成果指標	交付対象者の就農定着率		目標	90	90	90	90	関係機関と連携することで、新規就農者に対する十分なフォローアップができた。	
			実績	93	93				
	現状維持	%	達成率	103%	103%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	関係機関と緊密な連携を図り、新規就農者への適切なフォローアップに繋がったことで、目標を達成することができたため。							
課題	就農希望者の人数に見合った国の予算が確保されておらず、全ての希望者に十分な支援が行き渡らない恐れがある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	目標を達成できていることから、引き続き国の事業を活用し、新規就農者の確保・育成に努めていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	農振農用地・中間管理担当	連絡先	948-6192
------	-------	-----	---------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農地集積・集約化対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地集積・集約化対策事業実施要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	[目的] 地域の農地を効率的に集約・管理し、農業の担い手へ引き継ぐことで、農業経営の強化と遊休農地の発生を抑制し、持続可能な農業構造の構築を図ることを目的としている。 [背景] 農業が直面している「高齢化と後継者不足」「農地の分散」などの課題に対応するため、農地中間管理事業を実施する。				
対象・内容	[対象] 農業をやめたり経営縮小をする方など農地の「出し手」と新たな担い手となる農地の「受け手」 [内容] ・農地中間管理機構(えひめ農林漁業振興機構)が農地の「出し手」から農地を借り受け、農地の集積・集約を推進する形で農用地利用集積等促進計画を定め、担い手である「受け手」へ農地を貸し付ける。 ・農地中間管理機構が借り受けた農地を対象に行う農地中間管理機構関連農地整備事業(基盤整備事業)に関する農地の貸し借りの手続きを行う。 ・農地の出し手のうち、集積や集約の要件を満たした場合には、支援金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	事業実施に必要な会計年度任用職員の給料		6,322
予算 (千円)	事業費計	9,389	13,998	17,075			事業実施に必要な会計年度任用職員の職員手当		3,611
	国費・県費	9,389	13,998	17,075					
	市債								
	その他								
	一般財源					事業実施に必要な会計年度任用職員の保険料		1,854	
決算 (千円)	事業費計	8,394	13,552			主な取組 内容 【R7】	・農地の「出し手」登録 ・農地の「受け手」登録 ・機構を通じた農地の貸借 ・農地中間管理機構関連農地整備事業に伴う事務手続き、協議		
	国費・県費	8,394	13,552						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	89%	97%						
人役	正規職員	0.9	1.5	1.5		特記 事項			
	その他	2.0	3.0	3.0					
	合計	2.9	4.5	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	中間管理事業貸借設定面積		目標	10	10	10	10	事業の周知に努めたため。	
			実績	13	26				
	単年で増	ha	達成率	134%	259%				
成果指標	担い手への農地の集積率		目標	40	40	40	40	事業の周知に努めたため。	
			実績	37	38				
	現状維持	%	達成率	92%	95%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	活動指標及び成果指標の達成率を踏まえると、予定通りの成果をあげたと考えられるから。							
課題	令和7年度に農地の貸借や売買の制度が変わり、新制度の周知や円滑な進行に努めている。担い手への集約・集積を進めるために、引き続き制度や手続きの丁寧な周知を行っていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業によって、法律で規定されている農地の貸借等に関する本市の役割を遂行する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成・農業DX担当	連絡先	948-6566
------	-------	-----	---------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業後継者対策事業（農林漁業就業促進事業）	事業性質	1-2:自治事務（できる規定あり）	事業区分	5:補助金・負担金
0625		各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】		－	○	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる	根拠法令	愛媛県次代を担う若い農林漁業就業促進事業費補助金交付要綱、愛媛県次代を担う若い農林漁業就業促進事業実施要領、松山市農林漁業就業促進事業補助金交付要綱		
施策	地域産業の振興				
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 次代を担う若い人材を確保・育成する 【背景】 経営が不安定な就農初期段階の青年農業者に対して、経済的負担を軽減するための支援が必要である。				
対象・内容	【対象】 農業大学校等の研修を修了した新規就農者 【内容】 農業大学校等での研修に際し、えひめ農林漁業振興機構から就農研修資金を借り受け、研修終了後1年以内に県内で就農した認定就農者へ、資金償還に必要な金額を補助金として交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	就農研修資金償還への補助金		225
予算 (千円)	事業費計	375	225	0					
	国費・県費	188	113						
	市債								
	その他								
	一般財源	187	112						
決算 (千円)	事業費計	375	225			主な取組 内容 【R7】	助成対象者の償還助成を行う。		
	国費・県費	188	113						
	市債								
	その他								
	一般財源	187	112						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.0		特記事項	R7年度で、すべての対象者が償還金の返還を完了したため、終了となる事業である。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.0					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	償還金返還完了人数		目標	7	9	0	0	計画どおり滞りなく償還金返還を進める ことができた。	
			実績	7	9				
	累計で増	人	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画どおり滞りなく償還金返還が進んでいるため。							
課題	特になし					今後の 方向性	事業終期到来	左記の 理由	R7年度で、すべての対象者が償還金の返還を完了したため、終了となる事業である。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成・農業DX担当	連絡先	948-6566
------	-------	-----	---------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業後継者対策事業(担い手総合支援事業)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	令和7年度担い手総合支援事業費補助金交付要綱、令和7年度担い手総合支援事業実施要領		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 多様な担い手の確保及び育成を目的とし、県の「担い手総合支援事業」を活用して支援を行い、意欲ある担い手の確保を目指す。 【背景】 本市の農業では、従事者の高齢化と減少が急速に進んでおり、農業生産の確保と集落における農地の維持が困難になりつつある。				
対象・内容	【対象】 認定農業者、JA 【内容】 ・認定農業者が実施する、農地を集積し経営改善に必要な農業機械・施設の整備について支援する。 ・JAが実施する以下の活動などについて支援する。 (1)就農候補者への育成研修 (2)新規就農者へリースする農業機械・施設の整備				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	JA及び認定農業者への補助金		14,958
予算 (千円)	事業費計	25,764	21,976	0					
	国費・県費	17,176	14,650	0					
	市債								
	その他								
	一般財源	8,588	7,326	0					
決算 (千円)	事業費計	17,702	14,658			主な取組 内容 【R7】	・就農候補者研修支援事業 ・シニア世代農業者就農支援 ・認定農業者機械施設整備 ・新規農業者機械施設整備		
	国費・県費	11,801	9,805						
	市債								
	その他								
	一般財源	5,901	4,853						
	(執行率)	69%	67%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	令和8年度は9月補正予算で計上予定(金額未定)		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	事業利用人数		目標	50	50	50	50	事業の実施メニューの変更により、利用人数が減少した。	
			実績	57	31				
	現状維持	人	達成率	114%	62%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	事業対象者全員へ要望調査を実施することで、申請漏れを防ぐことができたため。							
課題	県の財源に限りがあるため、要望者全員が採択されるとは限らない。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、本事業の活用を希望する方に、必要な支援を提供できるよう努めていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成・中山間・農業DX担当	連絡先	948-6566
------	-------	-----	---------	-----	------------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業後継者対策事業 (農業後継者育成対策関係事業)	事業 性質	2:その他	事業 区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－	○	
施策	地域産業の振興	根拠 法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 松山市青年農業者連絡協議会の活動を通じ、農作物の魅力を多くの人に普及するとともに、個々の成長だけでなく、組織の連携と団結強化を図る。 【背景】 本市の農業では、従事者の高齢化と減少が急速に進んでおり、農業生産の確保と集落における農地の維持が困難になりつつある。				
対象・内容	【対象】 松山市青年農業者連絡協議会(40歳未満の農業者等で組織) 【内容】 協議会へ補助金を交付し、消費者との交流に積極的に取り組み、農作物の魅力を多くの人に普及するとともに、青年農業者相互の活発な意見交換により、知識や技術を共有し、				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	協議会への補助金		585
予算 (千円)	事業費計	640	640	640			複合機消耗品代	10	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	640	640	640					
決算 (千円)	事業費計	631	595			主な 取組 内容 【R7】	・総会及び理事会の開催 ・立木見回りの開催 ・まつやま農林水産まつりへの出展		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	631	595						
	(執行率)	99%	93%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	連携団体数		目標	6	6	6	6	関係機関との連携を図ることにより、より包括的な取り組みを実施することができた。
			実績	7	7			
	現状維持	団体数	達成率	133%	133%			
成果指標	会員の認定農業者・認定新規就農者率		目標	40	40	40	40	協議会を通じて習得した技術や知識を活かし、認定農業者や認定新規就農者となってもらうことで、地域の中心的な担い手を確保することができた。
			実績	82	79			
	現状維持	%	達成率	205%	198%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	例年実施している立木見回りの開催や先進地視察研修、まつやま農林水産まつりへの出展など、その他の活動でも協議会としての目的を達成することが出来たため。						
課題	特になし				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、協議会を通じて技術や知識の習得に取り組み、青年農業者の確保・育成に努めていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産担当	連絡先	948-6492
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業用廃プラスチック適正処理推進協議会補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－	－	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市農業用廃プラスチック処理事業費補助金交付要綱、農業用廃プラスチック処理事業実施要領		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】農村の環境保全及び施設園芸の健全な発展を推進すること 【背景】農家所得の向上につながるハウス施設の整備等を積極的に推進しているが、あわせて農家負担となっている農業用廃プラスチックの適正処理も行う必要があるため事業を開始したものの。				
対象・内容	【対象】・えひめ中央地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会(事務局:えひめ中央農業協同組合) ・松山地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会(事務局:松山市農業協同組合) 【内容】両協議会に補助金を支出することにより、協議会運営の充実強化、農家負担の軽減や廃プラスチックの適正処理に対する農家意識の高揚を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	協議会への補助金		1,264
予算 (千円)	事業費計	1,181	1,412	1,399					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,181	1,412	1,399					
決算 (千円)	事業費計	1,160	1,264			主な取組 内容 【R7】	補助金の交付により、協議会運営の充実強化、廃プラスチック処理にかかる農家負担の軽減を図った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,160	1,264						
	(執行率)	98%	90%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施事業状況の確認		目標	1	1	1	1	協議会運営の充実強化、 廃プラスチック処理に係る農家負担の 軽減を図れていたことを、事業内容や予算 執行で確認できたため。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	農家の負担軽減と協議会運営の充実強化、廃プラスチック処理のかかる農家負担の軽減を図ることができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	農家の負担軽減と協議会運営の充実強化、 廃プラスチック処理にかかる農家負担の軽減を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成・農業DX担当	連絡先	948-6566
------	-------	-----	---------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	担い手等経営発展支援事業 (認定農業者活動補助金)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠 法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 本市農業の中核的担い手である認定農業者の経営能力向上を図り、本市農業の持続的な発展につなげる。 【背景】 本市の農業では、従事者の高齢化と減少が急速に進んでおり、農業生産の確保と集落における農地の維持が困難になりつつある。				
対象・内容	【対象】 認定農業者協議会、認定農業者 【内容】 市が協議会に補助金を支出し、当該協議会が松山市内の会員である認定農業者を対象に、地域ブロック会及び研究部会による研修会、視察研修や他の生産者団体等事業への参加、まつやま農林水産まつりへの出展などを実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	認定農業者協議会		1,200
予算 (千円)	事業費計	1,200	1,200	1,200					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,200	1,200	1,200					
決算 (千円)	事業費計	1,200	1,200			主な 取組 内容 【R7】	・総会、理事会等の開催 ・地域ブロック会、研究部会事業の実施 ・他の生産者団体等事業への参加 ・まつやま農林水産まつりへの出展		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,200	1,200						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	1.5	1.5	1.5					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	農業経営改善計画認定数		目標	190	200	200	200	高齢等の理由で再認定を希望しなかった人数が増加した。	
			実績	140	165				
	現状維持	件	達成率	74%	83%				
成果指標	認定農業者数		目標	960	960	960	960	高齢等により、認定農業者の更新を希望しなかった人が増加した。	
			実績	946	928				
	現状維持	人	達成率	99%	97%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	高齢等を理由に、認定農業者の再認定を希望しなかった人が増加するなど、認定農業者数は減少する結果となったが、現地視察研修等、協議会としての活動を実施することができたため。							
課題	会員の高齢化等により、今後は協議会の会員数が減少していくことが懸念される。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	地域ブロック会や研究部会のニーズに応じた研修や先進地視察を企画するなど、新たな会員獲得の手法について検討していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	農振農用地・中間管理・生産支援担当	連絡先	948-6192
------	-------	-----	---------	-----	-------------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	担い手等経営発展支援事業(地域計画策定)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	農業経営基盤強化促進法		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】地域の話し合いにより、農地の使い方、担い手の確保などの目標や方針を定め、地域農業の維持発展を目的とする。 【背景】農業者の高齢化や後継者不足により、地域の農地を維持することが困難になっており、将来にわたって地域の農業と農地を残していくために誰が耕作を行うのか、経営しやすい環境をどう整えるのかなどを、地域が一体となり考える地域計画の策定が、農業経営基盤強化促進法の改正により定められた。				
対象・内容	【対象】地域の農業者 【内容】地域の農家、農業委員会や農協等と連携しながら地域の話し合いの場として「協議の場」を実施し、そこでの意見をもとに地域の農業の在り方等をとりまとめ結果の公表を行う。協議の結果を踏まえた地域計画案(目標地図を含む)を作成し、関係者の意見聴取を行った上で計画案を縦覧し、地域計画を策定する。 ※目標地図とは、10年後の耕作者を地図に示したもの。素案は農業委員会が作成し、市に提出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	資料作成等に係る消耗品費		117
予算 (千円)	事業費計	2,525	1,063	213					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,525	1,063	213					
決算 (千円)	事業費計	917	117			主な取組 内容 【R7】	各地区で説明会を開催し、地域計画の策定・変更を行った。		
	国費・県費	797							
	市債								
	その他								
	一般財源	120	117						
	(執行率)	36%	11%						
人役	正規職員	3.0	2.0	2.5		特記 事項			
	その他		1.0						
	合計	3.0	3.0	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	地域、関係機関との協議の場の実施回数(協議の場を含む)		目標	52	52	52	52	策定済の計画内容に変更がない地区があるため	
			実績	42	33				
	累計で増	回	達成率	81%	64%				
成果指標	地域計画の策定地区数		目標	52	52	52	52	未策定の地区のうち新たに2地区で計画策定できたため	
			実績	42	44				
	累計で増	地区	達成率	81%	85%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	策定地区数は目標には届かなかったものの、新たに2地区で地域計画を策定した。また31地区で現状に併せて地域計画の変更を行い適切に管理が行えたため。							
課題	地域計画と国の制度・事業との関連付けが増加しており、それらの利用機会を適切に確保することが課題。関係機関と連携しながら、未策定地区での新規立ち上げや、策定済み地区の集積率増加等ブラッシュアップが必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き未策定地区での新規立ち上げや策定済の地域計画の適正な管理を実施する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成・農業DX担当	連絡先	948-6566
------	-------	-----	---------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	担い手等経営発展支援事業 (農業経営対策推進事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	農業経営基盤強化促進法		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 本市の農業を支える認定農業者等の経営を発展させる。 【背景】 本市の農業では、従事者の高齢化と減少が急速に進んでおり、農業生産の確保と集落における農地の維持が困難になりつつある。				
対象・内容	【対象】 認定農業者 【内容】 就農相談、農業に関する高度な知識と技能を有する専任マネージャーによる技術指導とフォローアップや認定候補者の掘り起こし、生産者組織による視察研修、講演会の開催等を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	各種案内等に係る 通信運搬費		145
予算 (千円)	事業費計	364	297	406			事務局運営に係る 市内旅費	63	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	364	297	406					
決算 (千円)	事業費計	335	277			主な取組 内容 【R7】	・専任マネージャーによる就農相談や技術指導、フォローアップ ・農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者・認定新規就農者の認定と認定候補者の掘り起こし ・生産者組織による視察研修の実施、研修会の開催など		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	335	277						
	(執行率)	92%	93%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他	1.5	1.5	1.5					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	農業経営改善計画認定数		目標	190	200	200	200	高齢等の理由で再認定を希望しなかった人数が増加した。	
			実績	140	165				
	現状維持	件	達成率	74%	83%				
成果指標	認定農業者数		目標	960	960	960	960	高齢等により、認定農業者の更新を希望しなかった人が増加した。	
			実績	946	928				
	現状維持	人	達成率	99%	97%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	高齢等を理由に、認定農業者の再認定を希望しなかった人が増加するなど、認定農業者数は減少する結果となったが、コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行したことにより、現地視察研修等、協議会としての活動を実施することができたため。							
課題	会員の高齢化等により、今後は協議会の会員数が減少していくことが懸念される。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	地域ブロック会や研究部会のニーズに応じた研修や先進地視察を企画するなど、新たな会員獲得の手法について検討していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成・農業DX担当	連絡先	948-6566
------	-------	-----	---------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	担い手等経営発展支援事業 (農業関係資金利子補給事業)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	1:直営
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠 法令	松山市農業近代化資金利子補給規則、 松山市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 資金を借り受けた農業者の金利負担を軽減し、農業経営の近代化と合理化を図ることで、農業振興に貢献する。 【背景】 効率的かつ安定的な農業経営を育成し、足腰の強い農業構造を確立する必要がある。				
対象・内容	【対象】 農業近代化資金、農業経営基盤強化資金を貸し付ける融資機関。 【内容】 資金を貸し付けた融資機関に対し、予算の範囲内において、利子補給金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	農業関係資金利子補給		121
予算 (千円)	事業費計	331	252	237					
	国費・県費	15	12	9					
	市債								
	その他								
	一般財源	316	240	228					
決算 (千円)	事業費計	128	121			主な 取組 内容 【R7】	農業近代化資金、農業経営基盤強化資金の 融資機関に対し、利子補給金を交付		
	国費・県費	15	12						
	市債								
	その他								
	一般財源	113	109						
	(執行率)	39%	48%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	農業制度資金の新規借り入れの減少や 完済により、利子補給額が減少したため		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	利子補給件数		目標	20	20	20	20	農業制度資金の新規借入の減少や償還完了により、利子補給件数が減少したため。
			実績	17	15			
	現状維持	件	達成率	85%	75%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	農業経営に必要な農業制度資金の新規借入の減少や償還完了により、利子補給件数は減少傾向にあるが、農業者が借り入れる資金の利子を補給することで、農業者の負担軽減と農業経営の安定化につながったため。						
課題	特になし				今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	農業経営を行う中で農業機械等の導入に必要な資金を借り入れた際の利子の一部を助成することで農業者の負担軽減と経営の安定化を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成・農業DX担当	連絡先	948-6566
------	-------	-----	---------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0625	担い手等経営発展支援事業 (経営継承・発展等支援事業)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠 法令	経営継承・発展等支援事業実施要綱、 担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱、 松山市経営継承・発展支援事業補助金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 農業の継続と発展、優良農地の利用促進 【背景】 農家の高齢化が進む中、農地等の経営資源を次世代へ継承することが急がれる。				
対象・内容	【対象】 先代の認定農業者から経営を継承した後継者 【内容】 国の「経営継承・発展等支援事業」を活用する 継承後の経営発展のための計画を策定してもらい、取組に必要な経費を補助する。 補助上限額1,000千円で、国と市が2分の1ずつ負担する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	—		—
予算 (千円)	事業費計	1,134	151	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他	500							
	一般財源	634	151						
決算 (千円)	事業費計	1	0			主な取組 内容 【R7】	要望者がおらず、取組なし。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1	0						
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員					特記 事項	R7年度で国の事業終了		
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	受益農家数		目標	1	1	—	—	要望が無かったため。	
			実績	0	0				
	現状維持	戸	達成率	0%	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	その他							
	理由	要望が無かったため。							
課題	特に無し。					今後の 方向性	事業終期到来	左記の 理由	国の事業終了のため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	流通担当	連絡先	948-6565
------	-------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	流通販売促進事業(まつやま農林水産物ブランド化推進協議会補助等)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】若い世代も参入したくなるような「儲かる農林水産業」を確立することを目的としている。 【背景】食料消費の多様化や産地間競争の激化等により、本市の農林水産物や加工品の価格の低迷等が課題となっていたことから、平成18年5月にまつやま農林水産物ブランド化推進協議会が設立され、全国に誇れる高品質な農林水産物等のブランド化の推進を開始した。				
対象・内容	【対象】まつやま農林水産物ブランド化推進協議会 【内容】 ・まつやま農林水産物ブランド化推進協議会に対して補助金を交付する。 ・生産者、販売者、消費者、関係団体の誰もが知る「まつやま農林水産物ブランド」を創り、ブランド製品の価値を高める。 ・まつやま農林水産物ブランドの認知度や価値を向上させる取組等を実施し、販路の拡大及び消費の拡大を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 （千円） 【R7 決算】	まつやま農林水産物 ブランド活性化対策事業 補助金		9,040
予算 （千円）	事業費計	20,653	19,387	19,769			給料		2,648
	国費・県費								
	市債								
	その他	400	400						
	一般財源	20,253	18,987	19,769					
決算 （千円）	事業費計	16,683	16,018			主な取組 内容 【R7】	・トップセールスや各種イベントなど、対面 でのPR活動 ・ライブコマースやウェブサイトやSNSでの 情報発信など、デジタル領域でのPR活動		
	国費・県費								
	市債								
	その他	396	234						
	一般財源	16,287	15,784						
	（執行率）	81%	83%						
人役	正規職員	2.5	2.5	2.5		特記 事項	令和4年度から、産地競争力強化事業を 分割してできた事業。		
	その他	1.5	1.5	1.5					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	まつやま農林水産物 ブランドの品目数		目標	13	13	13	13	ブランド認定の申請がなかったため、 品目数が増えなかった。	
			実績	11	11				
	累計で増	品目	達成率	85%	85%				
成果指標	ブランド製品等の 新規取扱い店舗数		目標	15	15	15	15	ブランド認定団体等と連携することで、多 くの店舗等で取り扱ってもらうことがで きた。	
			実績	51	34				
	単年で増	数	達成率	340%	227%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	トップセールスをはじめとした対面でのPR活動に加え、ライブコマースやウェブサイト、SNSでの情報発信といったデジタル領域でのPR活動も実施し、まつやま農林水産物ブランドの認知度向上につなげることができた。							
課題	「まつやま農林水産物ブランド」の知名度や認知度をさらに向上させる必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ブランド認定団体等と連携し、引き続き、知名度等を向上させるための取組を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	流通担当	連絡先	948-6565
------	-------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0625	流通販売促進事業 (まつやま農林水産まつり実行委員会補助)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠 法令			
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】地産地消の促進と農林水産業の発展を図る。 【背景】平成17年度まで実施されていた農業指導センターまつりを発展的に解消し、本市の農林水産物の情報をさらに発信するため、平成18年9月にまつやま農林水産まつり実行委員会が設立され、まつやま農林水産まつりを開催することになった。				
対象・内容	【対象】まつやま農林水産まつり実行委員会 【内容】 ・まつやま農林水産まつり実行委員会に対して補助金を交付する。 ・生産者と消費者が直接ふれあい、生産者の商品に対する想いや消費者のニーズなどを意見交換することができるまつやま農林水産まつりを実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	まつやま農林水産まつり 実行委員会補助金		3,621
予算 (千円)	事業費計	3,500	3,700	3,700					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,500	3,700	3,700					
決算 (千円)	事業費計	3,401	3,621			主な取組 内容 【R7】	まつやま農林水産まつりの開催		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,401	3,621						
	(執行率)	97%	98%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	令和4年度から、産地競争力強化事業を 分割してできた事業。		
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	まつりの出店数		目標	30	30	30	30	これまでの出展者に希望調査を行い、目標の出店数を確保できた。	
			実績	31	30				
	現状維持	数	達成率	100%	100%				
成果指標	「来年度も来場する」と答えた人の割合		目標	80	80	80	80	全体的にややマンネリ化の傾向があるため目標達成に至らなかったと推測される。	
			実績	86	74				
	現状維持	%	達成率	108%	93%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	成果指標は目標値をやや下回ったものの、目標来場者数10,000人を大幅に上回る14,000人の来場があり、地産地消の促進や本市の農林水産業の発展に繋がった。 また、大街道商店街で実施したことにより、中心市街地の賑わいづくりにも貢献できた。							
課題	更なる来場者の楽しみの増加に努める必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、農林水産まつりの実施を通して、地産地消の推進と農林水産業の発展を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	農振農用地・中間管理	連絡先	948-6192
------	-------	-----	---------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	0625 荒廃農地再生利用事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市荒廃農地再生利用事業補助金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】荒廃している農地を再生し、優良農地の確保及び有効活用を図る。 【背景】農業者の高齢化や担い手不足等により荒廃農地となる土地が顕在化していることから、農地を再生して有効活用するため、開墾や土壌改良作業に必要な経費の一部補助を開始した。				
対象・内容	【対象】市内に住所を有し、かつ、本市の区域内において農業を営む個人又は団体で、納期限が到来した市税を完納しているもののうち、「認定農業者」、「認定新規就農者」、「集落営農組織」、「地域計画に地域内の農業を担う者として記載されている農業者」 【内容】除草剤や草刈り機資材などの消耗品費、堆肥購入費などの原材料費、障害物除去などに必要な重機レンタル費用、整備作業などに係る役務費や人件費など、荒廃している農地の再生作業に必要な経費の1/3以内の額を補助する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	荒廃農地再生利用事業補助金		92
予算 (千円)	事業費計	639	639	521			市内旅費		5
	国費・県費						公用車航送料		17
	市債								
	その他								
	一般財源	639	639	521					
決算 (千円)	事業費計	102	114			主な 取組 内容 【R7】	荒廃している農地を再生し、利用するために必要な経費の一部を補助した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	102	114						
	(執行率)	16%	18%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	見込んでいたより申請者が少なかったため		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	再生した農地面積の増加		目標	128	178	228	278	事業を利用した農業者1人当たりの再生した農地面積が昨年度より少なくなったが、累計では達成となった。	
			実績	192	220				
	累計で増	a	達成率	150%	124%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	着実に優良農地の確保及び有効活用が図られているため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業により、優良農地の確保及び有効活用が図られているため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	未来型果樹産地強化支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市未来型果樹産地強化支援事業費等補助金交付要綱、 松山市未来型果樹産地強化支援事業等実施要領		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】本市の果樹農家の農業継続と所得向上を目的とする。 【背景】本市では、温暖な気候条件を生かして、柑橘をはじめとした果樹農業が盛んで、農業産出額のうち5割以上を占めている。果樹品種のなかでも、「紅まどんな」「せとか」など高収益が期待できる品種は、農業用ハウス、かん水設備などの設備投資が必要である。				
対象・内容	【対象】JA等 【内容】JAを通じて農業者が実施する生産設備の導入等を支援する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	JA等への補助金		44,497
予算 (千円)	事業費計	42,150	44,309	0					
	国費・県費	28,168	28,328						
	市債								
	その他								
	一般財源	13,982	15,981						
決算 (千円)	事業費計	32,033	44,502			主な 取組 内容 【R7】	生産基盤強化のため、ハウス、防鳥ネット等の整備に補助		
	国費・県費	21,357	28,684						
	市債								
	その他								
	一般財源	10,676	15,818						
	(執行率)	76%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4			特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
成果 指標	生産設備等の導入面積		目標	2,000	2,500	-	2,500	要望を的確に捉え、必要な支援を行った。
			実績	2,181.8	2,984.8			
	累計で増	a	達成率	109%	119%			
活動 指標	支援農家数		目標	400	500	-	500	要望を的確に捉え、必要な支援を行った。
			実績	419	480			
	累計で増	戸	達成率	105%	96%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	要望を捉えて必要な支援を行うことで、果樹農家の農業の継続と所得向上につながっていると考えたため。						
課題	特に無し			今後の 方向性	事業終期到来	左記の 理由	愛媛県の事業終期が到来したため。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	農振農用地・中間管理担当	連絡先	948-6192
------	-------	-----	---------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業型地域おこし推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	地域おこし協力隊推進要綱(国)、松山市地域おこし協力隊員設置要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】島しょ部の持続可能な農業の発展を目指す。 【背景】農業者の高齢化と担い手不足が進み、労働力の不足や農村地域の活力低下が生じており、特に人口減少が著しい島しょ部では新たな労働力の確保が難しくなっているため、農業に特化した内容で地域おこし協力隊を採用した。				
対象・内容	【対象】本市が採用した地域おこし協力隊員 【内容】地域おこし協力隊員の興居島での持続可能な農業の振興のために必要な活動に対する支援を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	農業型地域おこし協力隊職員報酬		2,600
予算 (千円)	事業費計	5,662	6,877	—			農業型地域おこし協力隊起業補助金		1,000
	国費・県費						農業型地域おこし協力隊住宅賃借料・フェリー・ボート使用料		705
	市債								
	その他								
	一般財源	5,662	6,877	—					
決算 (千円)	事業費計	5,531	6,644			主な取組 内容 【R7】	任期3年目となった令和7年度は、興居島地域での農作業や農業の6次産業化に取り組んだ。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,531	6,644						
	(執行率)	98%	97%						
人役	正規職員	0.2	0.2			特記事項	令和7年度で事業終了		
	その他	1.0	1.0						
	合計	1.2	1.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
活動指標	協力隊員が農家の農作業を手伝った回数		目標	62	72	—	—	協力隊員の農作業スキルが向上したことで、農家から農作業の手伝いを求められることが増えた。
			実績	79	121			
	単年で増	回	達成率	127%	168%			
成果指標	協力隊員が手伝った農家数		目標	12	14	—	—	島内でのコミュニティが固定化してしまったため。
			実績	13	11			
	単年で増	回	達成率	108%	79%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	協力隊員が手伝った農家数は目標を下回ったが、隊員の農業技術の向上の結果、人手不足の農家の農作業を手伝った回数は増加しているため。また、自身が管理する圃地の作業や農業の6次産業化にも精力的に取り組む、自立に向けた様々な活動を行った。						
課題	特に無し			今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	協力隊の任期であるR5年度からR7年度までの3か年事業であるため。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	産地生産基盤パワーアップ事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	－	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】ブランド柑橘等の生産量を維持し、持続可能な農業につなげるとともに、本市農業の維持・発展に貢献することを目的とする。 【背景】愛媛県は、基盤整備事業を実施し大規模な農地の整備を実施していて、農地の耕作者は、高収益が見込める品種の導入し施設整備による高品質製品の安定生産を実施する内容となっている。大規模な施設整備の初期投資に支援することで果樹産業の振興を図る必要がある。				
対象・内容	【対象】愛媛県が実施する基盤整備事業により下難波地区に整備された農地で耕作する農業者 【内容】生産設備の導入への支援				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	取組主体への補助金		31,123
予算 (千円)	事業費計	93,476	52,649	135,001					
	国費・県費	85,412	47,710	123,159					
	市債								
	その他								
	一般財源	8,064	4,939	11,842					
決算 (千円)	事業費計	61,946	31,123			主な取組 内容 【R7】	・生産基盤強化のため、農業用ハウス等の 整備に補助		
	国費・県費	55,380	28,109						
	市債								
	その他								
	一般財源	6,566	3,014						
	(執行率)	66%	59%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	執行率は、入札減少金の発生による。		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
成果指標	生産設備等の導入面積		目標	100	160	290	290	要望を的確に捉え、必要な支援を行うことができた。
			実績	103	155			
	累計で増	a	達成率	103%	97%			
活動指標	支援農家数		目標	6	9	14	14	要望に基づき必要な支援を行うことができた。
			実績	6	9			
	累計で増	戸	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	要望を捉えて必要な支援を行うことで、果樹農家の農業の継続と所得向上につながっていると考えたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待した成果をあげることができているため。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成・農業DX担当	連絡先	948-6566
------	-------	-----	---------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業DX推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	農業DX構想(国)、松山市農業DX推進骨子		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 デジタル技術の活用により、農作業の省力化・効率化を図り、農業の持続的な生産体制の確保につなげる。 【背景】 農業者の高齢化や担い手不足による労働力不足が進んでいる。				
対象・内容	【対象】 土地改良区、水利組合、中山間集落、JA 【内容】 ・令和6年度に実施した遠隔操作が可能な草刈機の体験会での意見を基に、ため池を管理する団体に対しレンタル代金の一部を補助した。 ・農協が利用する営農支援アプリの利用料の一部を補助した。 ・市内2か所の水田にて、自走式抑草ロボットの実証実験を行った。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	補助金		742
予算 (千円)	事業費計	1,735	3,101	2,206			先進事例視察		88
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,735	3,101	2,206					
決算 (千円)	事業費計	1,216	892			主な取組 内容 【R7】	ため池を管理する団体などへの、遠隔操作 草刈機のレンタル代の補助 農協への営農アプリの利用料金の補助		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,216	892						
	(執行率)	70%	29%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	R6年度は「スマート農機等導入推進事業」 として実施		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市の補助事業数		目標	—	2	2	2	農業者のニーズに応じ、事業を実施することができた。	
			実績	—	2				
	現状維持	件	達成率	—	100%				
成果指標	営農アプリ利用者数		目標	—	100	150	200	農業者のアプリ活用に対する利便性が浸透していない。	
			実績	—	88				
	単年で増	人	達成率	—	88%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	農業者にスマート農機などの農業DXに触れる機会を提供することで、その利便性への理解が広がっている。							
課題	農業DXに関心のない農業者に対し、どのように周知等をしていくか検討する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き農業分野でのDXの裾野を広げていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成・農業DX担当	連絡先	948-6566
------	-------	-----	---------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業DX推進事業(スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施要領、令和7年度松山市農業支援サービス拡大促進事業費補助金交付要綱ほか		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 デジタル技術の活用により、農作業の省力化・効率化を図り、農業の持続的な生産体制の確保につなげる。 【背景】 農業者の高齢化や担い手不足による労働力不足が進んでいる。				
対象・内容	【対象】 スマート農機を導入し、農業支援サービスを開始・拡大する農業者 【内容】 ドローンや自動操舵システム付トラクターなどの導入に係る費用を補助した。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	補助金		9,304
予算 (千円)	事業費計	0	10,828	0					
	国費・県費		10,828						
	市債								
	その他								
	一般財源	0		0					
決算 (千円)	事業費計	0	9,304			主な取組 内容 【R7】	3者に対し、スマート農機導入や資格取得に係る費用を補助した。		
	国費・県費		9,304						
	市債								
	その他								
	一般財源	0							
	(執行率)	0%	86%						
人役	正規職員		0.5			特記 事項	R7.6月、9月補正予算		
	その他								
	合計	0.0	0.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	事業利用件数		目標	-	1	1	1	要望者との調整を密にすることで、事業実施に繋がった。	
			実績	-	3				
	現状維持	件	達成率	-	300%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業要件や要望内容を把握することにより、国による採択につながった。							
課題	国の財源に限りがあり、要望者全員が採択されるとは限らない。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、本事業の活用を希望する方に、必要な支援を提供できるよう努めていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務担当	連絡先	976-1199
------	-------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0625	農業指導センター運営管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市農業指導センター条例、松山市農業指導センター事務規則、松山市市民農園貸付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】本市農業を持続的に発展させることを目的としている。 【背景】昭和62年2月に針田町の「松山市研究指導農場(昭和31年7月設置)」を「松山市農業指導センター」として北梅本町に移転・整備し、栽培試験や新規品目の実証栽培に加え、農業者に対し生産技術の普及指導を行う「知と技術」の拠点として運営を始めた。また、平成15年に、農業への理解を深め農業とふれあう場を提供する「北梅本市民農園」の運営を始めた。				
対象・内容	【対象】市内農業者、市民 【内容】管理棟や栽培試験・実証栽培を行うハウス等、当センター内施設の整備・運営 市民農園の管理運営				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業指導センター費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	倉庫棟照明器具更新工事 外工事請負費		4,501
予算 (千円)	事業費計	14,216	14,022	12,434			光熱水費		3,137
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	90	1,863	1,409					
	一般財源	14,126	12,159	11,025		軽貨物自動車等備品購入 費		1,213	
決算 (千円)	事業費計	12,884	12,694			主な取組 内容 【R7】	・施設を維持管理するための業務委託 管理棟清掃業務、機械警備外 ・施設の修繕工事 管理棟2階大会議室空調機取替工事 2号ガラス温室遮光ネット取替工事 倉庫棟照明器具更新工事 上水道漏水防止工事外		
	国費・県費	0							
	市債	0							
	その他	28	1,599						
	一般財源	12,856	11,095						
	(執行率)	91%	91%						
人役	正規職員	2.5	2.5	2.5		特記 事項	築39年が経過し、施設の突発的な修繕工 事箇所が年々増えている。		
	その他	2.5	2.5	2.5					
	合計	5.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	農業関係者の来場者数 (累積)		目標	—	800	800	800	市単独の担い手育成の取組やアボカド栽培の取組などに対し、県外からの視察者が増加した。	
			実績	840	1,047				
	現状維持	人	達成率	—	131%				
成果指標	市民農園利用者数		目標	93	93	93	93	—	
			実績	93	79				
	現状維持	人	達成率	100%	85%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設の維持管理に伴う委託業務や突発的な修繕工事にも対応することで施設の長寿命化に努めるとともに、試験研究や場内での研修指導が円滑に実施できた。また、市民農園の適切な運営と防風林の伐採、駐車場整備など利用者の利便性の向上に努め、利用者へ農作業を体験し楽しむ機会の提供ができた。							
課題	施設の老朽化による建屋の劣化や設備・機器の故障が増加傾向にあること。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本市農業の持続的発展を支援する施設として、機能が十分発揮できるように維持補修を継続する必要がある。市民農園に対する市民の要望に応え農業への理解を深めていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	研究指導担当	連絡先	976-1199
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	研究指導事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市優良種苗供給事務取扱要領		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】認定農業者など市内農業者の生産活動の安定化と収益向上を図ることを目的としている。 【背景】消費者ニーズや生活様式の変化、異常気象による品質の低下、農業DX等の先端技術導入啓発に関して、関係機関と連携した栽培試験や優良種苗の供給により産地の拡大や新たな産地づくりを支援しました。				
対象・内容	【対象】市内農業者(主に認定農業者・農業後継者)、生産組織 【内容】 ・アボカドの産地化支援 ・花木産地の拡大支援 ・果樹の省力化栽培技術の実証試験 ・環境に配慮した栽培技術の実証展示 ・土壌診断に基づいた栽培指導 ・現地栽培指導やSNSを活用したリモート指導と情報発信				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農豪指導センター
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費(千円) 【R7 決算】	苗木生産や試験栽培に必要な消耗品		3,013
予算 (千円)	事業費計	7,161	7,972	7,418			苗木を育てる温室に必要な燃料費		2,884
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	7,152	7,972	7,425					
	一般財源	9	0	-7		挿し木等技術特許維持及び市場出荷に係る手数料		521	
決算 (千円)	事業費計	6,570	7,535			主な取組内容 【R7】	・ユーカリやアボカドの優良種苗の分譲		
	国費・県費	0					・アボカドの栽培試験		
	市債	0					・有望花木の栽培実証試験		
	その他	6,570	7,535				・レモン等柑橘類の省力化栽培の実証試験及び技術普及		
	一般財源	0					・土壌分析に基づいた栽培指導		
	(執行率)	92%	95%				・SNSを活用した指導と情報発信		
人役	正規職員	2.5	2.5	2.5		特記事項	R6年度からユーカリやアボカドなどの産地支援に重点を置いて取り組む。		
	その他	4.0	4.0	4.0					
	合計	6.5	6.5	6.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	ユーカリ苗木の分譲本数		目標	20,000	20,000	20,000	19,000	JAと連携した産地育成のため、近隣市町にも苗木を分譲し産地全体の目標を達成することができた	
			実績	20,964	19,995				
	現状維持	本	達成率	105%	100%				
成果指標	アボカド苗木の分譲本数		目標	1,200	1,000	1,000	1,000	近年の異常気象の影響で栽培を断念するケースがあり、目標未達成となったが、生産者からの要望本数を分譲できた。	
			実績	1,176	781				
	現状維持	本	達成率	98%	78%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	ユーカリ及びアボカド苗木分譲は、目標値には至らなかったが、生産者が要望した本数の分譲を行い、産地育成に寄与した。また、まつやま農林水産物ブランドの興居島レモンの省力栽培技術の現地実証、技術説明会を実施するなど技術普及に取り組んだ。さらに、SNSを活用した農業技術情報の配信を28回、リモート指導を15回実施した結果、SNS登録者数は前年の1.5倍となるなど、生産現場への技術支援にも取り組んだ。							
課題	R6年度から産地支援に重点を置き苗木分譲、試験栽培に取り組み、概ね順調であると捉えているが、依然として、鳥獣害の増加、異常気象、農家の高齢化に伴う担い手不足、農業資材の高騰等の課題がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	異常気象や物価高騰、担い手不足に対応するため、有望品目の種苗供給や省力化栽培試験等に取り組む産地の維持・拡大を目指す。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	研究指導担当	連絡先	976-1199
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやま農業未来人材投資事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】農業の担い手となる人材の育成・確保を目的としている。 【背景】農業者の高齢化や労働力不足が続き、新たな農業の担い手の育成・確保や作業の負担軽減や生産性の向上に繋げるために、就農希望者や新規就農者に対し営農に必要な技術習得のための現地指導や研修を実施しました。				
対象・内容	【対象】就農希望者、認定新規就農者 【内容】 1. 農業DX研修 農業DX機器の説明会や営農指導を通して使用体験の機会を提供し、機器導入を後押しする。 2. アボカドに関する愛媛大学との共同研究 授粉を助ける昆虫や果実を加害する昆虫の動態調査・研究を愛媛大学農学部と共同で実施し、収量・品質の安定に繋げる。 3. 松山市独自の指導で新規就農者を育成・確保 新規就農者の園地で栽培管理作業の手本を見せながら丁寧に指導する「踏み込んだ指導」や就農希望者を対象にした「担い手農家育成研修」を行い農業の担い手の育成・確保に繋げる。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業指導センター
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	農業研修資材等の消耗品費		1,891
予算 (千円)	事業費計	7,724	4,639	3,736			愛媛大学との共同研究委託料		904
	国費・県費		652	502			農業DX研修や共同研究に必要な備品購入費		642
	市債								
	その他								
	一般財源	7,724	3,987	3,234					
決算 (千円)	事業費計	6,250	4,161			主な取組 内容 【R7】	・スマートフォンと連動したデータ記録型温度計やスマートバルブ、農業アプリの体験研修会の実施 ・新規就農者への「踏み込んだ指導」の実施 ・就農希望者への「担い手育成研修」の実施 ・環境負荷軽減に繋がる栽培研修の実施		
	国費・県費	1,838	601						
	市債								
	その他								
	一般財源	4,412	3,560						
	(執行率)	81%	90%						
人役	正規職員	4.0	4.0	5.0		特記事項	令和6年度から新規就農者育成と農業DXの推進に焦点を当てて取り組む。		
	その他	6.0	6.0	5.0					
	合計	10.0	10.0	10.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	スマート農機研修の開催回数		目標	2	2	2	2	市内JAと連携して農業アプリの研修や手軽に購入できるスマートフォンを活用した機器の体験研修等で研修回数が増となった。
			実績	4	3			
	現状維持	回	達成率	200%	150%			
成果指標	スマート農業に取り組んだ新規就農者の割合		目標	10	25	50	50	他事業との連携もあり、農業アプリやバッテリー駆動型農業機材等の農業DXの導入が若手農業者の間で進んでいる。
			実績	29	30			
	単年で増	%	達成率	290%	119%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	新規就農者など若手農業者が、作業の負担軽減のために農業DX機器等を活用することに関心が高く、本事業で実施した研修や他事業との連携により、手軽に導入できる農業アプリなどの安価なツールの導入が進んでいる。						
課題	R7年度は、活動指標、成果指標とも目標をクリアしたが、原油価格高騰の影響で農業資材も高騰しており、生産コストの観点から、農業DX機器の導入が進まない可能性がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	農業者の高齢化や労働力不足が続いており、新規就農者など担い手の育成・確保は、本市農業を維持してくために急務と捉えている。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	畜産業振興事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	家畜伝染病予防法		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	(目的)畜産農家の経営の安定化を目的とする。 (背景)畜産業を取り巻く環境は、家畜伝染病の頻発、飼料や燃料費の高騰、消費者ニーズの多様化など、年々厳しさを増している。				
対象・内容	(対象) ・畜産関係団体(4団体) ・畜産農家 (内容) ・団体に負担金、補助金を支払い団体の運営を支援する。 ・愛媛県職員と畜産経営体を訪問し、状況把握に努める。 ・鳥インフルエンザ等の防疫体制を構築し、運用する。また、防疫備品の整備を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	農業費	農業費	目	畜産業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	各団体への負担金・補助 金	375	
予算 (千円)	事業費計	414	414	3,418					
	国費・県費			2,000					
	市債								
	その他								
	一般財源	414	414	1,418					
決算 (千円)	事業費計	631	402			主な 取組 内容 【R7】	・各畜産関係団体への負担金・補助金の支 出 ・畜産経営体を訪問し状況把握 ・鳥インフルエンザ等の防疫体制の整備		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	631	402						
	(執行率)	152%	97%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	畜産経営体の巡回調査の関数		目標	1	1	1	1	予定どおり巡回できているため。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	必要な負担・補助や巡回調査を予定どおり行うことで、畜産農家の経営安定につながっていると考えるため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待した成果をあげることができているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産担当	連絡先	948-6564
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	漁場整備事業(タコ産卵増殖)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】水産業の持続的な発展を確保するため。 【背景】本市漁業は、周辺水域の水産資源の減少、担い手不足、高齢化の進行、漁業地域の活力の低下等、厳しい状況に直面しており、資源拡大に向けた積極的な取組が必要となっている。				
対象・内容	【対象】市内漁業者 【内容】タコ産卵礁を市内沿岸海域に沈設する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	タコ産卵礁購入費		840
予算 (千円)	事業費計	836	840	858					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	836	840	858					
決算 (千円)	事業費計	856	840			主な 取組 内容 【R7】	タコ産卵礁を市内沿岸海域に沈設。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	856	840						
	(執行率)	102%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	産卵礁の沈設		目標	18	18	15	15	漁業協同組合と連携して最適な場所に、産卵礁を沈設できたため。	
			実績	18	18				
	現状維持	基	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	漁業協同組合と連携して最適な場所に、産卵礁を沈設できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水産資源拡大に向けた取組が必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産担当	連絡先	948-6564
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	漁場整備事業(栽培漁業推進)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	－	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】沿岸漁業資源の増大と栽培漁業の推進を図るとともに、内水面漁業の振興を図るため。 【背景】本市漁業は、周辺水域の水産資源の減少、担い手不足、高齢化の進行、漁業地域の活力の低下等、厳しい状況に直面している。こうした状況の中、水産業の持続的な発展を確保するため、近隣漁場の形成や漁場面積の拡大等、積極的な取組が必要となっている。				
対象・内容	【対象】市内漁業者 【内容】魚種選定を行い、松山市管内の海域及び河川に種苗を放流する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	種苗購入費		6,913
予算 (千円)	事業費計	7,174	7,158	6,895			船舶借上料		115
	国費・県費								
	市債								
	その他						バス借上料		35
	一般財源	7,174	7,158	6,895					
決算 (千円)	事業費計	7,147	7,063			主な 取組 内容 【R7】	市内沿岸海域及び河川にキジハタや カサゴ、アユなどの種苗を放流。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,147	7,063						
	(執行率)	100%	99%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	放流量 (キジハタ・カサゴ・メバル)		目標	42,400	42,400	42,200	42,200	漁業協同組合と連携して、沿岸海域に種苗を放流できたため。	
			実績	42,400	42,400				
	現状維持	尾	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	漁業協同組合と連携して、沿岸海域に種苗を放流できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水産資源拡大に向けた取組が必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産担当	連絡先	948-6564
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	漁場整備事業(市単独漁場造成)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	－	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】漁労時間の短縮、燃料費等の経費の削減を図るため。 【背景】本市漁業は、漁獲量の減少、担い手不足、高齢化の進行、漁業地域の活力の低下等厳しい状況に直面している。 こうした状況の中、水産業の持続的な発展を確保するため、近隣漁場の形成や漁場面積の拡大等、積極的な取組が必要となっている。				
対象・内容	【対象】市内漁業者 【内容】松山市管内の海域に自然石等を投入し漁場を造成する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	漁場造成工事請負費		3,850
予算 (千円)	事業費計	7,452	4,320	4,300					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,452	4,320	4,300					
決算 (千円)	事業費計	5,704	3,850			主な取組 内容 【R7】	大浦地区に自然石を投入した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,704	3,850						
	(執行率)	77%	89%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	漁場を造成		目標	2	1	1	0	漁業協同組合と連携して、松山市管内の海域に自然石を投入し漁場を造成することができたため。	
			実績	2	1				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	漁業協同組合と連携して、松山市管内の海域に自然石を投入し漁場を造成することができたため。							
課題	自然石及び台船の費用高騰により、必要な事業規模確保が困難。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	費用高騰により必要な事業規模確保が困難となったため、事業内容の変更等を検討する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産担当	連絡先	948-6564
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	漁場整備事業(水産資源保護育成事業補助金)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	－	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市農林水産業補助金交付要綱、松山市補助金等交付規則		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】漁業資源の増大と栽培漁業の推進を図るため。 【背景】海水温の上昇など環境の変化による漁獲量の減少に伴い、漁業経営も以前より困難になっている。 そのため、漁協が実施する種苗放流事業の一部を助成することで栽培漁業を推進し、資源の増大を図る必要がある。				
対象・内容	【対象】市内漁業協同組合 【内容】事業を実施する漁業協同組合へ補助金を支出し、放流事業のにより、漁業資源の増大と栽培漁業の推進を図る。 (水産物生産関連事業の45％を補助)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	種苗を購入した漁協への補助金		614
予算 (千円)	事業費計	708	726	727					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	708	726	727					
決算 (千円)	事業費計	669	614			主な取組 内容 【R7】	漁協が実施するアカウニ・サザエの種苗放流事業の一部を助成した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	669	614						
	(執行率)	94%	85%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	種苗の放流		目標	4	4	5	4	漁業協同組合と連携して、種苗放流を実施できたため。	
			実績	4	3				
	現状維持	回	達成率	100%	75%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	種苗の生育不良により放流を実施できなかったもの以外は、漁業協同組合と連携して種苗放流を実施できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	沿岸漁業資源の増大と栽培漁業の推進を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産担当	連絡先	948-6564
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	漁場整備事業(松山市漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業費補助金)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	愛媛県豊かな里海づくり活動支援事業費補助金交付要綱 松山市漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業費補助金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】水産業及び漁村の、国民の生命・財産の保全、保健休養・交流・教育の場の提供などの多面的機能の発揮に資する活動を推進するため。 【背景】水産業及び漁村は、水産物を供給する役割以外に、国民の生命・財産の保全、保健休養・交流・教育の場の提供などの多面的な機能を提供する役割を担ってきた。近年、漁業就業者の減少や高齢化の進行などによりこれらの多面的機能の発揮に支障が生じているため、多面的機能の発揮に資する活動を推進していく必要がある。				
対象・内容	【対象】市内漁業者が中心となって構成する活動組織 【内容】活動組織へ、愛媛県豊かな里海づくり活動地域協議会を通じて補助金を交付し、多面的機能の発揮に資する活動を推進する(事業の30%を補助)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	協議会への補助金		258
予算 (千円)	事業費計	258	258	240					
	国費・県費	129	129	120					
	市債								
	その他								
	一般財源	129	129	120					
決算 (千円)	事業費計	258	258			主な 取組 内容 【R7】	活動組織が実施する活動の一部を助成した。		
	国費・県費	129	129						
	市債								
	その他								
	一般財源	129	129						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	令和7年度に漁場整備事業(松山市漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業費補助金)へ名称変更		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	活動組織との協定		目標	1	1	1	1	水産多面的機能の発揮に資する活動組織との協定を締結することができたため。	
			実績	1	1				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	協定を締結した活動組織の水産多面的機能の発揮に資する活動に対し、指導・補助ができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水産業・漁村の活性化を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産担当	連絡先	948-6564
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	水産団体等支援事業（漁船船主責任保険利用推進事業補助金）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市漁船船主責任保険補助金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】事故等によって操業等が困難になることを防止し、漁家経営の安定を図るため。 【背景】海洋性レクリエーションの拡大によりプレジャーボート等の航行が増加する中、ルールを無視した航行や操業マナーの違反等により、様々なトラブルが想定される。また、漁船による不慮の事故が発生していることから、損害の復旧を容易にするとともに事故費用の負担や責任の発生により漁業経営が困難になることを防止する必要がある。				
対象・内容	【対象】市内漁業協同組合 【内容】漁業協同組合が組合員の加入する漁船船主責任保険に要する経費に対し補助金（保険料の30％以内）を交付し、漁船保険の加入を推進する。 （ただし、組合員1人あたり1隻のみの補助）				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	各漁業協同組合への補助金		1,998
予算 (千円)	事業費計	2,180	2,118	2,058					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,180	2,118	2,058					
決算 (千円)	事業費計	1,978	1,998			主な取組 内容 【R7】	漁業協同組合が漁船船主責任保険に要する経費を補助した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,978	1,998						
	(執行率)	91%	94%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	漁協への補助		目標	8	8	8	8	漁業協同組合へ事業周知を丁寧にしたこと で、補助できたため。	
			実績	8	8				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各漁業協同組合へ事業周知を丁寧にしたこと、全漁協に補助できたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	事故等によって操業等が困難になることを 防止し、漁家経営の安定を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産担当	連絡先	948-6564
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0625	水産団体等支援事業(漁業振興団体負担金)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠 法令			
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】漁業者の法令遵守意識の高揚のほか、関係機関と連携して、漁業違反や漁業紛争防止など伊予灘海域での漁業秩序の確立を図るため。 【背景】昭和38年度に伊予灘での漁業秩序の確立を図るために、関係団体や関係市町で構成した伊予灘海域漁業秩序確立対策協議会を設立した。				
対象・内容	【対象】伊予灘海域漁業秩序確立対策協議会 【内容】伊予灘海域漁業秩序確立対策協議会に負担金を交付し、啓発物の作成や自主管理活動等を通して漁業秩序の確立を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	協議会への負担金		370
予算 (千円)	事業費計	394	370	370					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	394	370	370					
決算 (千円)	事業費計	370	370			主な 取組 内容 【R7】	関係機関と連携して、漁業違反や漁業紛争 防止など伊予灘海域での漁業秩序の確立 を図った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	370	370						
	(執行率)	94%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事業実施状況の確認		目標	1	1	1	1	漁業違反や漁業紛争防止など伊予灘海域での漁業秩序の確立が図られたことを事業内容や予算執行で確認できたため。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	関係機関と連携して、漁業違反や漁業紛争防止など伊予灘海域での漁業秩序の確立を図られたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	伊予灘海域での漁業秩序の確立を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産担当	連絡先	948-6564
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0625	水産団体等支援事業(松山市漁業連合協議会補助金)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市農林水産業補助金交付要綱 松山市補助金等交付規則		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】松山市管内の漁業協同組合との協調連絡を図り、漁業者の福利増進及び水産業の振興を積極的に推進するため。 【背景】漁業を取り巻く厳しい社会経済情勢の中で、組織の体質強化や産業として自立し得る漁業の確立を図る必要がある。				
対象・内容	【対象】松山市漁業連合協議会 【内容】松山市漁業連合協議会に補助金を交付し、魚礁・増殖礁の効果調査や定期的な会議の開催により、協調連絡を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	協議会への補助金		700
予算 (千円)	事業費計	750	800	780			協議会視察研修旅費		122
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	750	800	780					
決算 (千円)	事業費計	700	822			主な取組 内容 【R7】	会議を開催し、松山市管内の漁業協同組合相互の協調連絡を図った。 魚礁等設置予定箇所の深浅測量や既設魚礁等の効果調査を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	700	822						
	(執行率)	93%	103%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	会議開催		目標	2	2	2	2	会議を開催したことにより、松山市管内の 漁業協同組合相互の協調連絡を図れたた め。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業を行ったことにより、松山市管内の漁業協同組合との協調連絡を図れたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	松山市管内の漁業協同組合相互の 協調連絡を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産担当	連絡先	948-6564
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	水産団体等支援事業（漁業近代化資金等利子補給金）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－	－	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市漁業近代化利子補給金規則 松山市農林漁業共同化資金利子補給金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】漁船の建造や改造等の漁業者の資本整備の高度化により経営の近代化を図るため。 【背景】漁業を取り巻く状況は高齢化や担い手不足、漁船・漁具の老朽化、燃油価格をはじめとする生産コストの上昇などにより、漁家経営は厳しい状況にある。そのため、漁業者等に対して資金融通を円滑にし、資本整備の高度化を図り、漁業経営の近代化と合理化を推進する必要がある。				
対象・内容	【対象】市内漁業者及び漁業者で構成している団体 【内容】漁業近代化資金融通法に基づき、漁船の建造や改造等の漁業者の資本整備の高度化により経営の近代化を推進するため、漁業協同組合や信用漁業協同組合連合会等の融資機関による長期・低利の設備資金の融資を受けたものに対し、利子補給を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度			主な 経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛県漁業信用協同 組合連合会への補助金	1,429
予算 (千円)	事業費計	1,674	1,608	1,768					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,674	1,608	1,768					
決算 (千円)	事業費計	1,178	1,429				主な 取組 内容 【R7】	漁業協同組合等の融資機関による長期・ 低利の設備資金の融資を受けたものに 対し、愛媛県漁業信用協同組合連合会を 通じて利子補給を行った。	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,178	1,429						
	(執行率)	70%	89%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2			特記 事項		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事業の周知		目標	1	1	1	1	各漁業協同組合等へ事業の周知を行ったため。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	漁業者等を支援したことで、漁船の建造や改造等の漁業者の資本整備の高度化及び経営の近代化を図られたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	漁業者等の資本整備の高度化を図り、その経営の近代化を推進するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産担当	連絡先	948-6564
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	水産基盤整備事業(魚礁施設)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	愛媛県漁港漁場関係事業費補助金交付要綱、 水産基盤整備事業補助金交付要綱、 水産物供給基盤整備事業等実施要領		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】漁家経営の安定及び漁家所得の向上を図るため。 【背景】本市漁業は、周辺水域での水産資源の減少、担い手不足、高齢化の進行、漁業地域の活力の低下等厳しい状況に直面している。こうした状況の中、魚礁施設や増殖施設を設置することで、水産業の持続的な発展を確保し、水産物の安定供給に向けた積極的な取組が必要となっている。				
対象・内容	【対象】魚礁・増殖礁施設 【内容】漁場造成のため、松山市管内の海域に魚礁・増殖礁施設を設置する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	魚礁等整備による 工事請負費(現年分)		26,500
予算 (千円)	事業費計	93,565	94,453	113,365			魚礁等整備による 工事請負費(繰越分)	23,242	
	国費・県費	66,914	69,863	81,910					
	市債	22,600	20,400	27,300					
	その他								
	一般財源	4,051	4,190	4,155					
決算 (千円)	事業費計	69,711	49,742			主な取組 内容 【R7】	松山漁場(興居島)に魚礁を、中島漁場 (中島栗井)に増殖礁を設置する工事の発 注をした。 また、中島漁場(元怒和)に魚礁をを設置し た。		
	国費・県費	48,512	38,558						
	市債	18,900	9,900						
	その他								
	一般財源	2,299	1,284						
	(執行率)	75%	53%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	42,965千円を繰越		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	魚礁・増殖礁の整備		目標	4	3	4	2	作業船の手配に日数を要したため、年度内に完成しなかった。	
			実績	3	1				
	現状維持	箇所	達成率	75%	33%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	現年分の魚礁・増殖礁設置は年度内に完成しなかったが、漁業協同組合と連携して松山市管内の海域への投入準備ができた。また、繰越した魚礁設置は、漁業協同組合と連携して松山市管内の海域に投入できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水産資源の生産力の向上と豊かな生態系の維持・回復を図るため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産担当	連絡先	948-6564
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	離島漁業再生支援交付金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市離島漁業再生支援交付金事業交付要綱・愛媛県離島漁業再生支援交付金事業交付要綱、水産関係地方公共団体交付金等交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】離島地域の漁業集落の所得の向上等を図るため。 【背景】離島地域は、輸送や資材の取得等、不利な条件にあり、漁業就業者の減少や、高齢化の進行などにより集落の活力が低下する懸念がある。こうした離島漁業の再生を図るため、各島の特色を活かした新たな取組を促進し、離島漁業集落を活性化させる必要がある。				
対象・内容	【対象】市と協定を結んだ漁業集落 【内容】集落の漁場の生産力向上及び再生に向けて行う実践的な活動に対して補助金を交付し、離島漁業集落の活性化を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	漁業集落の活動への補助金		15,928
予算 (千円)	事業費計	22,525	22,525	16,309			事務用品等の購入費用		288
	国費・県費	16,705	16,705	12,043			漁業集落への市内旅費		53
	市債								
	その他								
	一般財源	5,820	5,820	4,266					
決算 (千円)	事業費計	20,638	16,309			主な取組 内容 【R7】	集落協定を締結した漁業集落の漁場の生産力向上及び再生に向けて行う実践的な活動に対して補助金を支出した。		
	国費・県費	15,285	12,043						
	市債								
	その他								
	一般財源	5,353	4,266						
	(執行率)	92%	72%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	漁業集落との協定		目標	5	5	5	5	情報共有・情報交換を密にすることで、漁業集落との協定を継続できたため。	
			実績	5	5				
	現状維持	集落	達成率	100%	100%				
成果指標	漁業集落の対象活動		目標	10	10	10	10	いずれの集落も「漁場の生産力向上の取り組み」及び「漁業の再生に関する実践的な取り組み」を実施を確認できたため。	
			実績	10	10				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	集落協定を締結した漁業集落の漁場の生産力向上及び再生に向けて行う実践的な活動に補助できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	離島地域の漁業集落が漁場の生産力向上及び再生が必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産	連絡先	948-6564
------	-------	-----	---------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	新規漁業就業者育成強化事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	－	
施策	地域産業の振興	根拠法令	愛媛県新規漁業就業者育成強化事業費補助金交付要綱 松山市新規漁業就業者育成強化事業補助金交付要綱		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】新規漁業就業者の確保・育成を図るため。 【背景】本市の漁業就業者は高齢化が進んでいるため、新規漁業就業者を確保する必要がある。				
対象・内容	【対象】独立して3年以内の概ね45歳未満の漁業者で、国が実施する研修等を修了した新規漁業就業者。 【内容】漁業協同組合が実施する新規漁業就業者の漁業経費を支援する取組に対して補助金を交付し、新規漁業就業者の確保・育成を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度			主な 経費 (千円) 【R7 決算】	漁業協同組合への補助金	1,303
予算 (千円)	事業費計	5,600	2,800	2,800					
	国費・県費	2,800	1,400	1,400					
	市債								
	その他								
	一般財源	2,800	1,400	1,400					
決算 (千円)	事業費計	1,388	1,303				主な 取組 内容 【R7】	新規漁業就業者に、漁業協同組合が実施する漁業経費を支援する取組に補助した。	
	国費・県費	693	651						
	市債								
	その他								
	一般財源	695	652						
	(執行率)	25%	47%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2			特記 事項	想定よりも申請額が少なかったため。	
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	新規漁業就業者等への支援		目標	4	2	2	2	漁業協同組合を通じて、新規漁業就業者が必要とする漁業経費への補助ができたため。	
			実績	4	2				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	漁業協同組合を通じて、新規漁業就業者が必要とする漁業経費への補助ができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	漁業就業者の高齢化が進んでおり、新規漁業就業者を確保する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・植樹祭担当	連絡先	948-6576
------	-------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	林業振興団体負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	・今治・松山流域森林林業活性化センター規約 ・松山地区林材業振興会議会則 ・愛媛県公有林野対策協議会会則		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 森林や林業にかかる関係機関相互の連絡調整、木材利用促進等を図る 【背景】 中予地区の市町や森林組合等の関係機関による相互補完体制を確立し、実態に即した林業施策を推進する必要があるため。				
対象・内容	【対象】 今治・松山流域森林・林業活性化センター、松山地区林材業振興会議、愛媛県公有林野対策協議会、愛媛県林業労働力確保支援センター 【内容】 負担金を支出し、関係機関相互の連絡調整、木材利用促進等を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	森林組合等関係機関への負担金		1,104
予算 (千円)	事業費計	1,104	1,104	1,104					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,104	1,104	1,104					
決算 (千円)	事業費計	1,104	1,104			主な取組 内容 【R7】	森林組合等関係機関への負担金		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,104	1,104						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.0	0.0	0.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	負担金の支払い		目標	1	1	1	1	林業振興のため負担金を支出したことで森林の集約化など林業生産活動等の活性化が図られた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各種協議会等の特色を活かし、市民の森林・林業に対する意識の高揚や木材の利活用の促進を図ることができたため。							
課題	特になし。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も松山地区の市町及び森林組合等関係機関が連携し、林業施策を推進していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・植樹祭担当	連絡先	948-6576
------	-------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	新たな森林経営管理制度推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	森林経営管理法、都市の木造化推進法		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 森林の持つ多面的機能を発揮させる。 【背景】 平成31年4月から施行された森林経営管理法で、森林所有者に対し適切な経営管理を継続して行うように求めるとともに、市町村はその区域内の森林について適切な管理が行われるよう必要な措置を講ずること義務付けられた。				
対象・内容	【対象】 ・経営管理権集積計画を策定した、地域森林計画内の森林、(一社)中予森林管理推進センター ・森林所有者、林業経営体 ・多くの市民が利用する店舗 【内容】 ・手入れが行き届いていない人工林を所有する個人の森林所有者を対象に、所有森林の経営や管理についての意向把握のための調査を実施し、市の管理が必要と判断した森林について、経営管理権集積計画を策定して、間伐を行うなど適正な管理を行う。また、この森林経営管理制度を円滑に推進するために中予地区4市町が設立した、(一社)中予森林管理推進センターの運営費を負担する。 ・林業の担い手確保や木材出荷、伐採後の再造林にかかる費用を一部補助する。 ・県産木材を使用した多くの市民が利用する市内の民間施設の木質化等にかかる費用を一部補助する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	市管理森林の保育間伐委託料		39,178
予算 (千円)	事業費計	148,878	167,820	187,096			再造林促進事業		17,700
	国費・県費								
	市債								
	その他	148,878	167,820	187,096			木材出荷支援事業		12,249
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	98,063	110,301			主な取組 内容 【R7】	・意向調査 ・経営管理権集積計画策定 ・市管理森林の間伐 ・林道補修 ・林業担い手育成支援 ・木材出荷支援 ・木材利用促進		
	国費・県費								
	市債								
	その他	98,063	110,301						
	一般財源								
	(執行率)	66%	66%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項	担い手不足により、間伐や林道補修の実施が減少。		
	その他	1.4	1.4	1.4					
	合計	2.9	2.9	2.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	意向調査実施面積		目標	3,020	3,640	4,260	5,440	地籍調査未了の山林では登記面積と森林簿面積に乖離があるため。	
			実績	2,901	3,629				
	累計で増	ha	達成率	96.06%	99.70%				
成果指標	市管理森林間伐面積		目標	100	100	100	100	担い手不足による間伐可能面積の減少。	
			実績	72	60				
	現状維持		達成率	72%	60%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	意向調査で森林所有者の森林経営に関する意向を確認し、整備の必要な森林を集積して間伐を実施したことで森林の多面的機能の発揮に繋げることができたため。							
課題	地籍調査未了地区における山林の境界確認が困難であり、森林整備の妨げとなっている。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	境界明確化実施に向けた検討を進める。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・植樹祭担当	連絡先	948-6576
------	-------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	森林環境整備基金積立事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－	－	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市森林環境整備基金条例		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 本市の森林を適切に整備及び管理するとともに、林業振興を総合的に推進する。 【背景】 平成31年4月から施行された森林経営管理法では、森林所有者に対し適切な経営管理を継続して行うように求めるとともに、市町村はその区域内の森林について適切な管理が行われるよう必要な措置を講ずることが義務付けられた。 そこで、森林整備を計画的に進めていくために同基金を設置した。				
対象・内容	【対象】 ・経営管理権集積計画を策定した、地域森林計画内の森林 ・森林所有者、林業経営体 ・多くの市民が利用する店舗 ・松山市の公共建築物 【内容】 ・手入れがなされていない個人の森林所有者と経営管理権集積計画を策定し、市が間伐等の森林管理を行う。 ・林業の担い手確保や木材出荷、伐採後の再造林にかかる費用を一部補助する。 ・県産木材を使用した多くの市民が利用する市内の民間施設の木質化等にかかる費用を一部補助する。 ・木材を使用した市の建築物(公民館分館、愚陀佛庵など)の建設費用の一部に充当する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	基金への積立金		119,059
予算 (千円)	事業費計	115,096	125,368	115,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	115,096	125,368	115,000					
決算 (千円)	事業費計	104,920	119,059			主な 取組 内容 【R7】	森林環境整備基金への積立		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	104,920	119,059						
	(執行率)	91%	95%						
人役	正規職員	0.0	0.0	0.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	基金の積立		目標	2	2	2	2	3月及び9月に譲与される森林環境譲与税をそれぞれ積立てた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	森林環境譲与税を適切に積み立てることで、森林経営管理制度などを推進することができた。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も森林経営管理制度を推進していくため森林環境譲与税を基金へ積立てる。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・植樹祭担当	連絡先	948-6576
------	-------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0625						
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる			—	—	
施策	地域産業の振興		根拠法令	里山林活性化による多面的機能発揮対策実施要領		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築					
目的・背景	【目的】 地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して行う、里山林や竹林の整備、森林資源の利活用を促進し、森林の適切な管理と多面的機能の維持・発揮を図る。 【背景】 森林の有する多面的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠であるが、林業の不振、山村地域の過疎化、高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が難しい状況となっている。					
対象・内容	【対象】 (公財)愛媛の森林基金の「森林・山村多面的機能発揮対策事業」 【内容】 (公財)愛媛の森林基金が補助交付決定した「森林・山村多面的機能発揮対策事業」について、事業活動の一部を補助する。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】			-
予算 (千円)	事業費計	36	78	0					
	国費・県費	17	38						
	市債								
	その他								
	一般財源	19	40						
決算 (千円)	事業費計	36	0			主な取組 内容 【R7】	-		
	国費・県費	18	0						
	市債								
	その他								
	一般財源	18	0						
	(執行率)	100%	0%						
人役	正規職員	0.0	—	—		特記 事項			
	その他	0.0	—	—					
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	補助金の交付		目標	1	1	1	1	補助予定団体が、運営上の都合により竹林整備を実施できなかったため。	
			実績	1	0				
	現状維持	回	達成率	100%	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	その他							
	理由	竹林整備を行っている補助予定団体が、運営上の都合により竹林整備を実施できなかったため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も適切な森林整備等を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・植樹祭担当	連絡先	948-6576
------	-------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	全国植樹祭開催事業	事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	－	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 市民の緑化や森林に対する理解と関心を深め、緑を守り育てる意識の醸成を図る。 【背景】 令和8年5月17日に「第76回全国植樹祭」が愛媛県総合運動公園で開催される。				
対象・内容	【対象】 市民 【内容】 多くの市民に緑化推進と森林の大切さの理解を深めるため、全国植樹祭松山市サテライト会場を開催する。 愛媛県が実施する行幸啓に協力する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	委託料		2,379	
予算 (千円)	事業費計	6,118	4,600	8,741			消耗品費	965		
	国費・県費							普通旅費	462	
	市債									
	その他	6,118	4,600	8,681						
一般財源				60						
決算 (千円)	事業費計	3,544	3,806			主な取組 内容 【R7】	・松山市サテライト会場企画・運営業務の委託先をプロポーザル方式で南海放送㈱に決定するなど開催準備を行った。 ・松山市大街道を会場に、「まつやま農林水産まつり」の共催イベントとして「全国植樹祭100日前記念イベント」を開催した。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	3,544	3,806							
	一般財源									
	(執行率)	58%	83%							
人役	正規職員	1.0	3.0	1.5		特記事項				
	その他									
	合計	1.0	3.0	1.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	全国植樹祭愛媛県実行委員会との打ち合わせ		目標	3	5	2	－	全国植樹祭愛媛県実行委員会と連携して機運醸成や諸準備を進めることができた	
			実績	5	8				
	現状維持	回	達成率	167%	160%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	全国植樹祭愛媛県実行委員会と連携して、諸準備や啓発イベントを行なっており、市民への緑化推進等への理解がより深まることが期待できるため。							
課題	市民の緑化推進等への理解がより深まるためには、多視点からの検証を必要とする。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現状を維持することで、市民の緑化推進等への理解がより深まることが期待できるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・植樹祭担当	連絡先	948-6576
------	-------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市有林保育・管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 市が所有する森林や施設を適正に保育・管理し、森林の持つ多面的機能の向上を図るとともに森林の荒廃化を防ぎ、住みよい環境を維持する。 【背景】 松山市が所有する森林を適正に管理し、森林の荒廃を防ぎ、森林の持つ水源かん養・土砂崩壊防備防備機能などの公益的機能を増進する必要がある。				
対象・内容	【対象】 市が所有する森林、高縄山総合作業施設 【内容】 ・定期的な巡視及び管理道や森林境界の刈り払い ・市有林の間伐 ・高縄山総合作業施設の維持・管理 ・高縄山生活環境保全林の散策道等の除草及び清掃				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	造林費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	間伐等の委託料		3,756
予算 (千円)	事業費計	5,602	5,808	8,726					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,602	5,808	8,726					
決算 (千円)	事業費計	4,960	4,968			主な 取組 内容 【R7】	巡視 散策道等除草及び清掃 管理道の刈り払い 間伐		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,960	4,968						
	(執行率)	89%	86%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市有林の巡視		目標	684	684	684	684	市有林を巡視することで、適正な管理を図ることができた。	
			実績	684	684				
	現状維持	ha	達成率	100%	100%				
活動指標	市有林の間伐		目標	2	2	2	2	定期的な間伐で、市有林の保育・管理を適正に実施し、健全な森林整備を図った。	
			実績	2	2				
	現状維持	ha	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市有林の適正な保育管理を実施し、水源かん養・土砂災害防止機能などの森林の持つ公益的機能の増大が図られているため。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も森林の公益的機能が発揮できるよう適正な保育・管理を実施していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・植樹祭担当	連絡先	948-6576
------	-------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	木材加工流通施設等整備事業	事業性質	2:その他	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 地域の森林資源の循環利用や林業の成長産業化を促進する。 【背景】 林業経営体の施設整備による生産力向上を支援し、地域材の利用量増加を図る。				
対象・内容	【対象】 令和7年愛媛県合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金交付要綱(令和7年12月25日林第792号)別表1に記載する事業実施主体 【内容】 需要動向に的確に対応した地域材の安定的・効率的な供給体制を構築するため、木材加工施設の整備を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	-		-
予算 (千円)	事業費計	-	14,000	14,000					
	国費・県費		14,000	14,000					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	-	0			主な取組 内容 【R7】	なし。		
	国費・県費								
	市債								
	その他		0						
	一般財源								
	(執行率)	-	0%						
人役	正規職員	-	0.0	0.0		特記 事項	14,000千円を繰越。		
	その他	-	0.0	0.0					
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	木材加工施設の整備		目標	—	—	1	—	事業費の全額(14,000千円)を令和8年度に繰り越した。	
			実績	—	—				
	現状維持	回	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	その他							
	理由	事業費の全額(14,000千円)を令和8年度に繰り越した。							
課題	なし。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	繰り越した木材加工施設の補助を行うため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・植樹祭担当	連絡先	948-6576
------	-------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	新たな水源かん養林事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	2:委託
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	－	
施策	地域産業の振興	根拠 法令			
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】 石手川ダム集水域の水源かん養機能を向上させる。 【背景】 繁殖力が強い竹林が放置されることで樹木生育が阻害され、水源かん養機能などの森林が持つ公益的機能が奪われている。				
対象・内容	【対象】 石手川ダム集水域内の放置された竹林 【内容】 石手川ダム集水域内の放置竹林の所有者から8年間借上げ、放置竹林を伐採し、クヌギなどの広葉樹を植栽し、定期的の下刈りを行う。 また、獣害被害等で生育しなかった場所へ苗木の補植を行うとともに、植栽時や補植時には獣害被害防止のためのツリーシェルターを設置する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	竹林伐採や植栽等への委託料		39,483
予算 (千円)	事業費計	61,017	62,780	64,059					
	国費・県費								
	市債								
	その他	61,017	62,780	64,059					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	44,384	40,282			主な取組 内容 【R7】	・放置竹林の伐採 ・伐採後、クヌギなどの広葉樹を植栽 ・植栽地の除草 ・育成しなかった植栽地への補植及びツリーシェルターの設置		
	国費・県費								
	市債								
	その他	44,384	40,282						
	一般財源								
	(執行率)	73%	64%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.6	0.6	0.6					
	合計	1.6	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	放置竹林伐採面積		目標	221	223	225	227	所有者が分かる放置森林が減少してきたため。	
			実績	218	221				
	累計で増	ha	達成率	98%	99%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	放置竹林を伐採し、広葉樹を植栽することによって、森林の公益機能の増進が図られた。							
課題	放置竹林の所有者が不明などの理由で、実施する場所が限られていた。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も放置竹林を広葉樹へ樹種転換していくとともに、生育していない場所への補植を継続し、水源かん養林機能の増進を図る。